

平成 23 年度製造拠点の移転可能性及び  
移転後の状況に関する実態調査

報告書

平成 24 年 3 月

東 京 都

- 目 次 -

序．調査の目的と方法	1
（１）調査の目的	1
（２）調査の方法	1
1．アンケート調査	2
（１）回答事業所の基本属性	2
（２）操業環境	6
（３）事業所の立地展開	14
（４）事業体制	19
（５）東京の立地環境	23
2．現地確認調査	31

報告書利用に当たっての注意事項

アンケート調査結果について、小数点以下第2位で四捨五入をしているため合計値が100%にならない場合がある。

アンケート調査のグラフのクロス軸において、従業者規模別では「派遣のみ」を除いている。また、それ以外では、「不明」を除いている。

# 序 . 調査の目的と方法

## (1) 調査の目的

リーマンショック以降の経済活動の低迷、経済活動のグローバル化や円高による海外との競争環境の変化に伴い、都内の製造業の製造拠点は移転、集約等が進み、都内から製造事業所がいっそう減少することが懸念される。都民経済計算によれば、平成 20 年度の都内総生産に占める製造業の割合は 9.2%である。また、経済センサスによれば、平成 21 年において製造業は事業所で全産業の 8.6%、従業者数で 9.7%を占めている。製造業の移転は都内経済に影響を及ぼすとともに、移転後の土地利用が周辺での製造業の操業環境を悪化させる恐れもある。移転に伴う操業環境の悪化は、さらに製造業の移転につながる悪循環を加速する恐れもある。

そこで、本調査では、都内での操業環境の変化、近年移転した事業所の跡地の利用状況を把握し、都内での製造業の事業継続に向けた振興策の検討に資することを目的とする。

## (2) 調査の方法

### アンケート調査

経済センサス名簿（平成 21 年）により、都内に従業者 30 人以上の事業所を有する製造業 2,000 社を抽出し、往復はがきによるアンケート調査を実施した。回収状況は以下のとおりである。

#### 【回収状況】

発送数：2,000 件

宛先不明・廃業等：105 件

有効配付数：1,895 件

回収数：762 件

回収率：40.2%

【調査時期】平成 24 年 1 月中旬

### 現地確認調査

宛先不明のうち 50 件を抽出し、インターネット、新聞記事、法人登記簿、不動産登記簿、都市計画図、現地及び周辺の現状確認調査等により、以下の項目について把握、整理した。

#### 【調査項目】

現在の企業名・本社所在地

移転・集約等の状況

従来立地場所の現状

・敷地面積

・用途地域

・土地利用状況

・土地・建物の売買賃貸状況

・近隣地域の状況（用途地域、土地利用状況）

# 1. アンケート調査

## (1) 回答事業所の基本特性

### 基本特性

回答事業所の所在地域は、回答事業所 762 件のうち「城東」が 22.3%、「多摩」が 22.2%と、これら 2 地域の割合が高い。次いで「都心」が 16.0%、「城南」が 15.9%、「副都心」が 10.2%を占めている。「城北」、「城西」はそれぞれ、8.1%、4.6%となっている。(参考：平成 21 年経済センサス-30 人以上製造業；「都心」22.3%、「副都心」12.0%、「城東」20.8%、「城南」13.8%、「城西」4.1%、「城北」7.0%、「多摩」20.0%)

用途地域では、「準工業地域」が 35.2%と最も割合が高く、次いで「商業系地域」が 19.7%、「住居系地域」が 13.9%を占めている。「工業地域」、「工業専用地域」は面積割合も低いこともあり、それぞれ 7.5%、6.6%となっている。

図1 回答事業所の所在地域

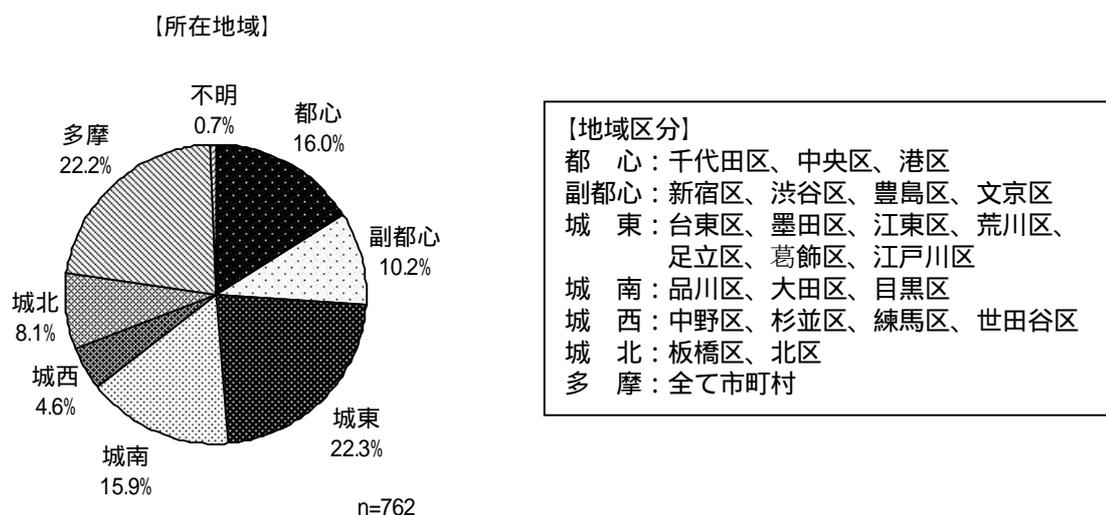
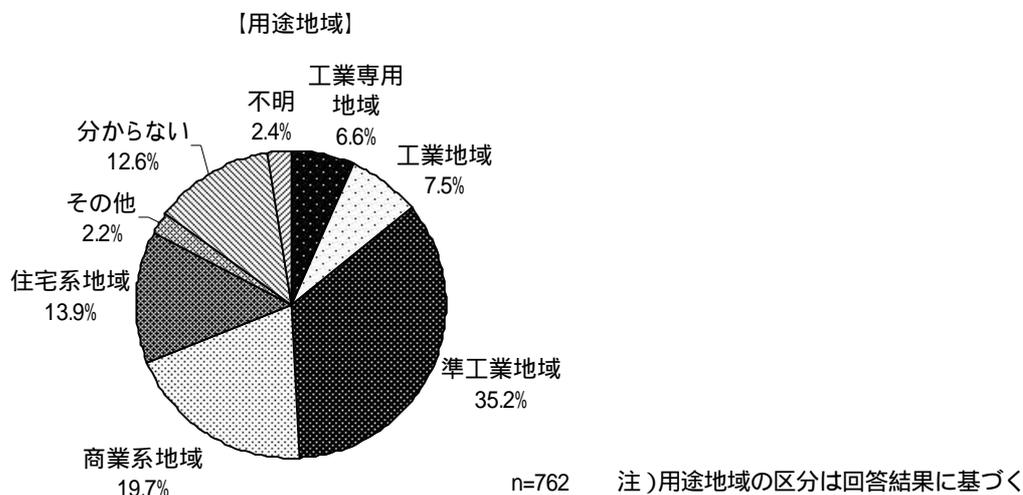


図2 回答事業所の用途地域



業種をみると、「機械金属関連」が 45.3%、次いで「その他」が 34.5%、「印刷関連」が 19.6%を占めている。

従業者規模では、「30～49人」が 48.3%と約半分を占めており、次いで「50～99人」が 33.2%、「100人以上」は 17.7%となっている。（参考：平成 21 年経済センサス-30 人以上製造業；「30～49人」49.1%、「50～99人」33.0%、「100人以上」18.0%）

事業所の主な機能は、「製造」が 68.5%と 7 割近くを占めている。次いで「管理・営業」が 23.2%で、主な機能として「研究・開発」と回答する事業所は 2.5%にすぎない。

図3 回答事業所の業種

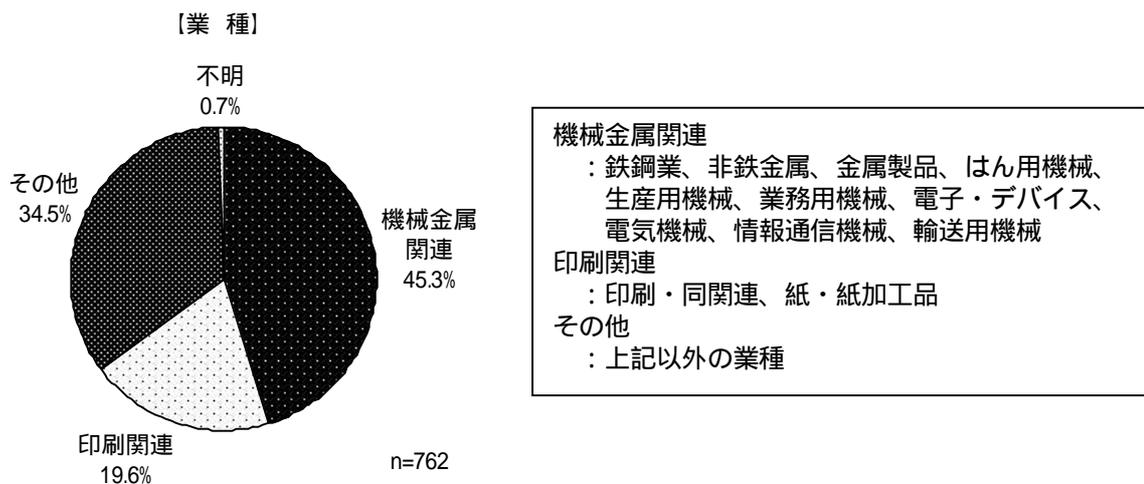


図4 回答事業所の従業者規模

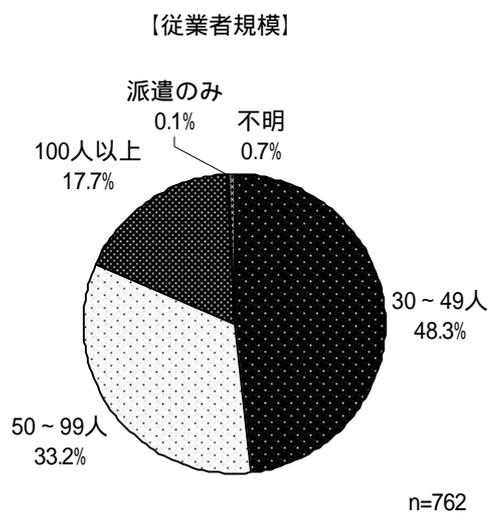
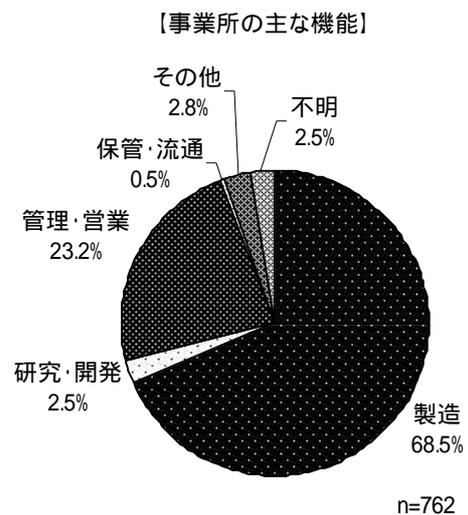


図5 回答事業所の主な機能

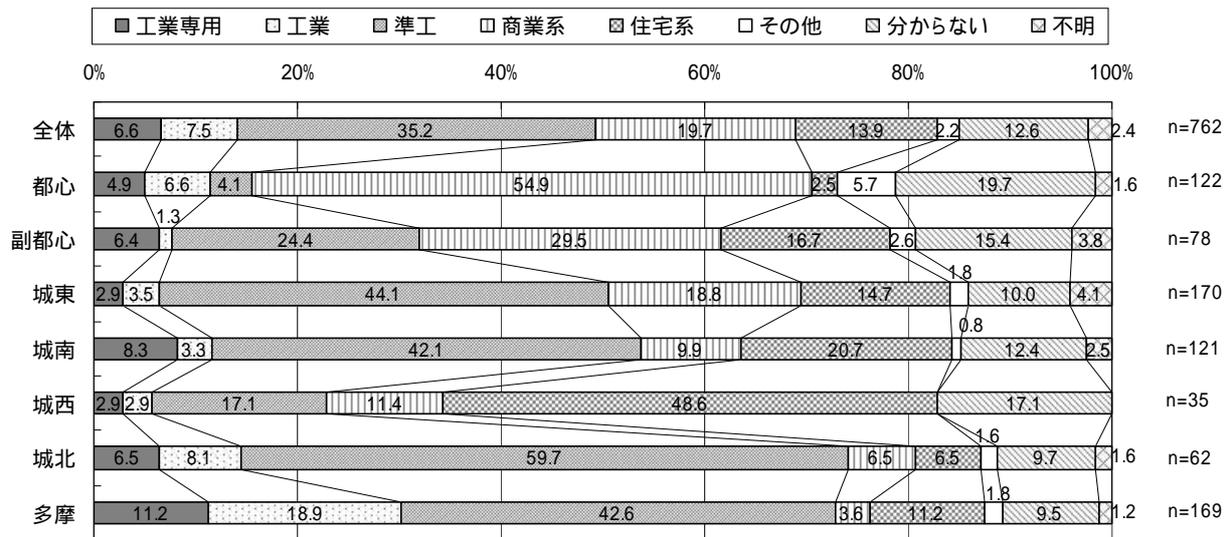


## 地域別等の特性

地域別の事業所が立地する用途地域をみると、都心では「商業系」の割合が54.9%と高く、副都心では「商業系」の割合が相対的に高い。城東、城南、城北、多摩では「準工業地域」の割合が高いものの、大規模工業団地等がある多摩では「工業専用」、「工業」の割合が比較的高い。城西は「住宅系」の割合が高い。

図6 地域別用途地域分布

【所在地域:用途地域】

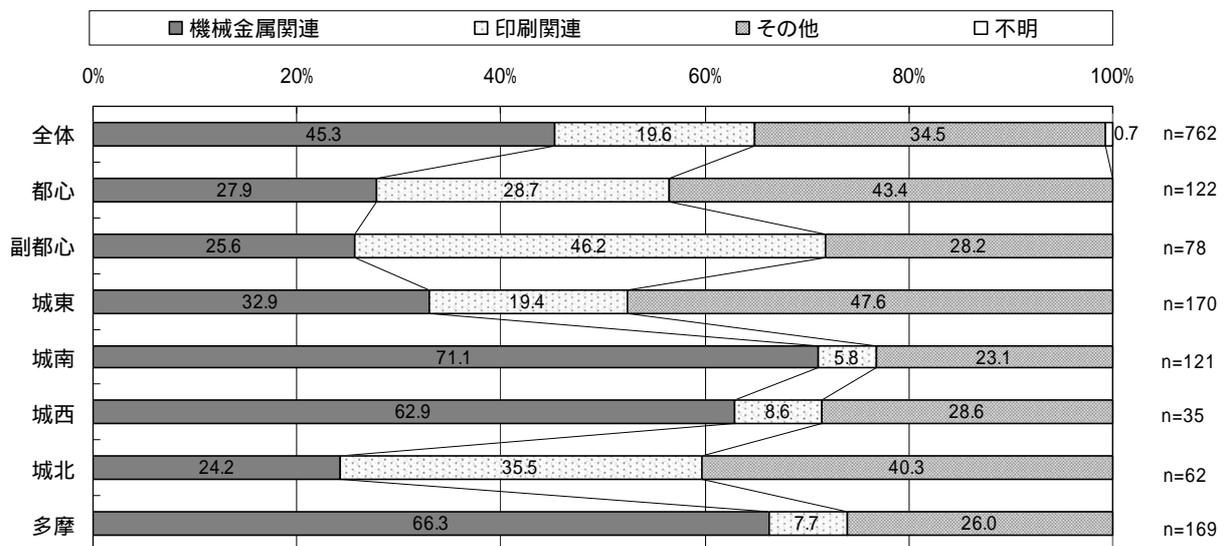


注) 用途地域の区分は回答結果に基づく

地域別の業種分布では、城南、多摩、城西では「機械金属関連」、副都心、城北では「印刷関連」、都心及び城東では「その他」の割合が高く、各地域の製造業の集積特性が反映されている。

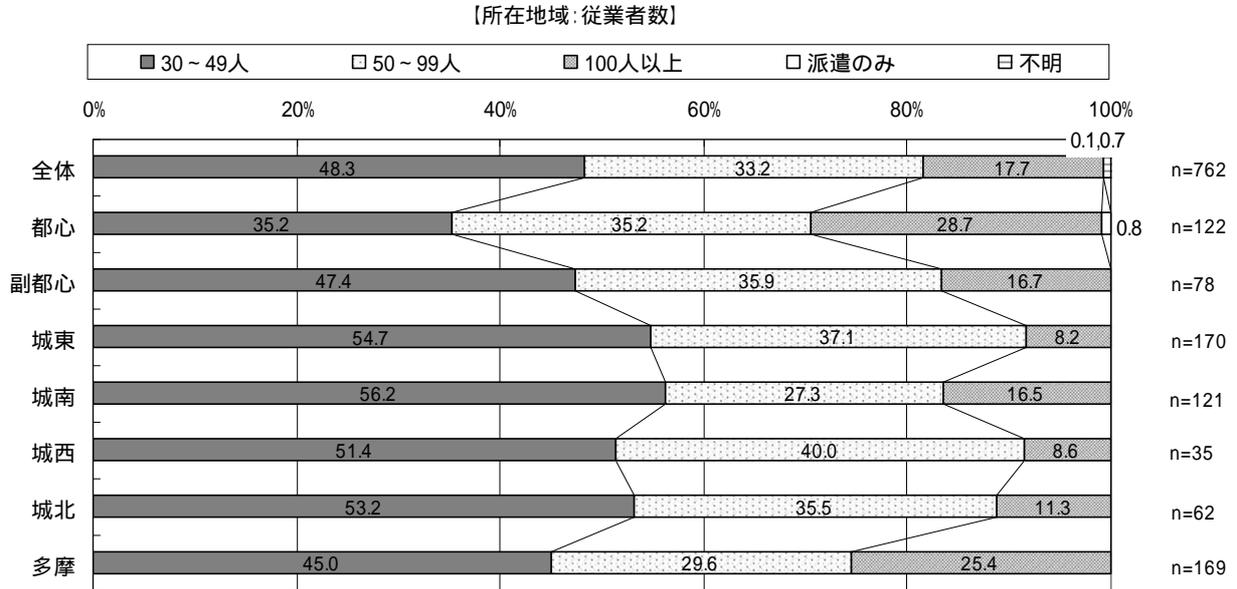
図7 地域別業種分布

【所在地域:業種】



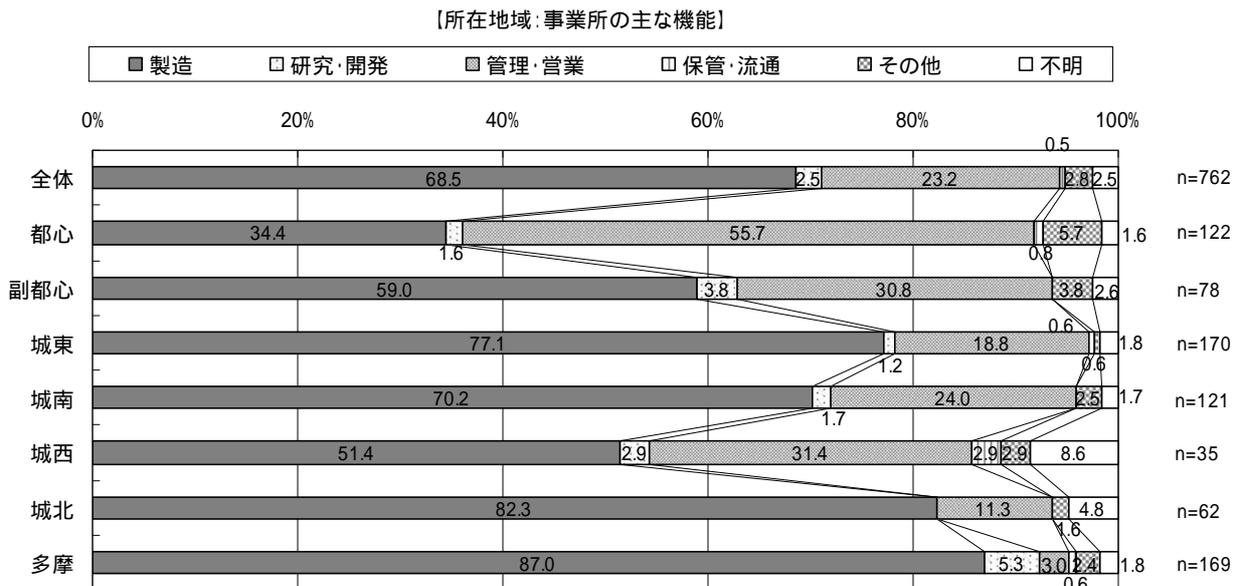
地域別に従業員規模をみると、城東と城南、城北は、「30～49人」、城西は、「50～99人」の割合が比較的高い。管理・営業部門が立地する都心、大規模工場が立地する多摩では「100人以上」の割合が高い。

図8 地域別・従業員規模別分布



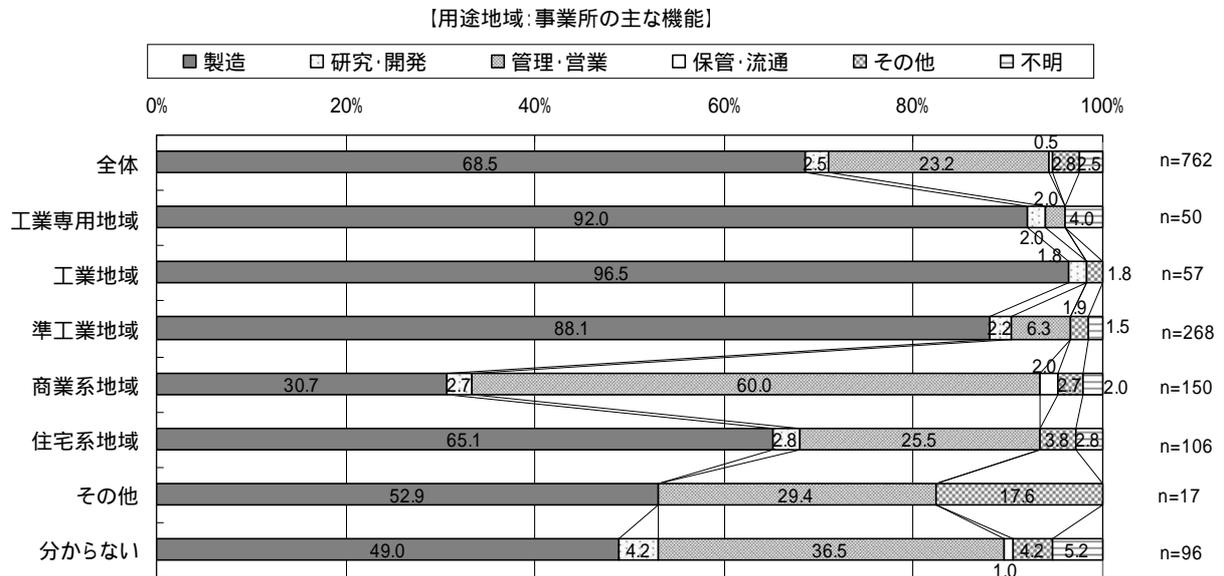
地域別に事業所の主な機能をみると、多摩、城北、城東、城南では「製造」の割合が高く、都心、副都心、城西で「管理・営業」の割合が高い。この点でも各地域の製造業の集積特性が反映されている。

図9 地域別主な機能の分布



用途地域別に事業所の主な機能の分布をみると、工業専用地域、工業地域、準工業地域では、「製造」が9割程度を占めている。一方、「住宅系地域」でも「製造」の割合が約6割と高く、住宅系地域での住工混在問題も依然として危惧される。

図 10 用途地域別の主な機能の分布



## (2) 操業環境

### 操業環境に対する不安

操業環境への不安をみると、全体の9.7%が「大いに感じる」、23.4%が「やや感じる」と回答しており、3割強の事業所が操業環境に対して『不安を感じる』（「大いに感じる」+「やや感じる」）としている。

業種別では、操業に対する不安にほとんど差がない。

従業者規模別では、30～49人で「大いに感じる」が11.7%と最も高く、規模が大きくなると割合がやや低下する。ただ、「やや感じる」「感じない」の割合に差がほとんどなく、規模による差は比較的小さい。

地域別では、『不安を感じる』が城東で44.1%と最も高く、次いで城北42.0%、城南38.0%となっており、製造業の集積地域に操業環境に対する不安を感じている事業所が多い。

用途地域別では、『不安を感じる』が工業地域で47.4%と最も高く、次いで準工業地域43.6%、住宅系地域42.5%となっている。また、工業専用地域でも32.0%と3割を超えており、工業を主とする地域で操業に対する不安を感じる事業所が多いことが分かる。

事業所配置別では、東京のみに立地する事業所で『不安を感じる』が42.1%と高く、国内のみ、及び国内・海外のみに立地する事業所では、「感じない」割合が高くなっている。

図 11 業種別操業環境への不安

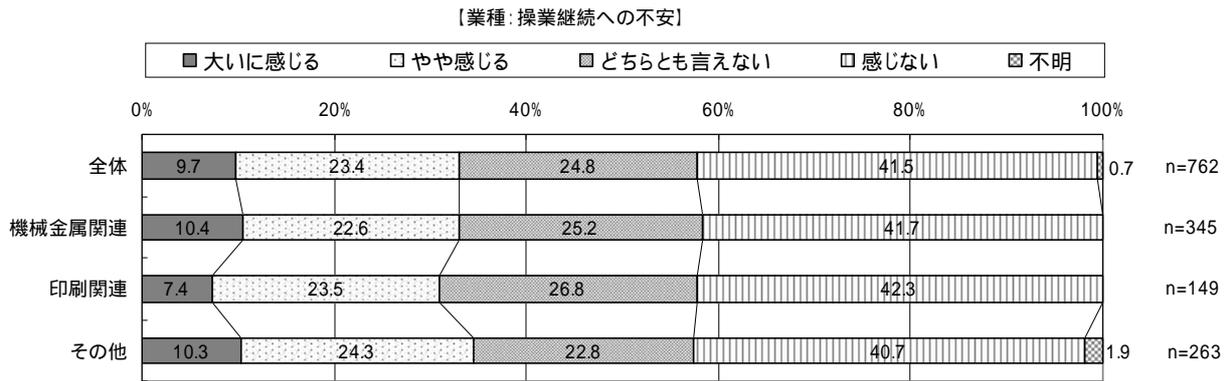


図 12 従業者規模別操業環境への不安

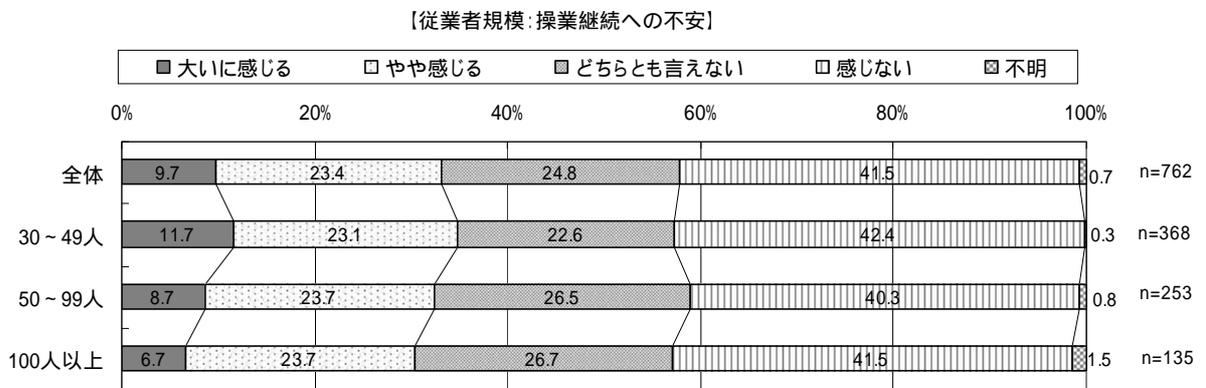


図 13 地域別操業環境への不安

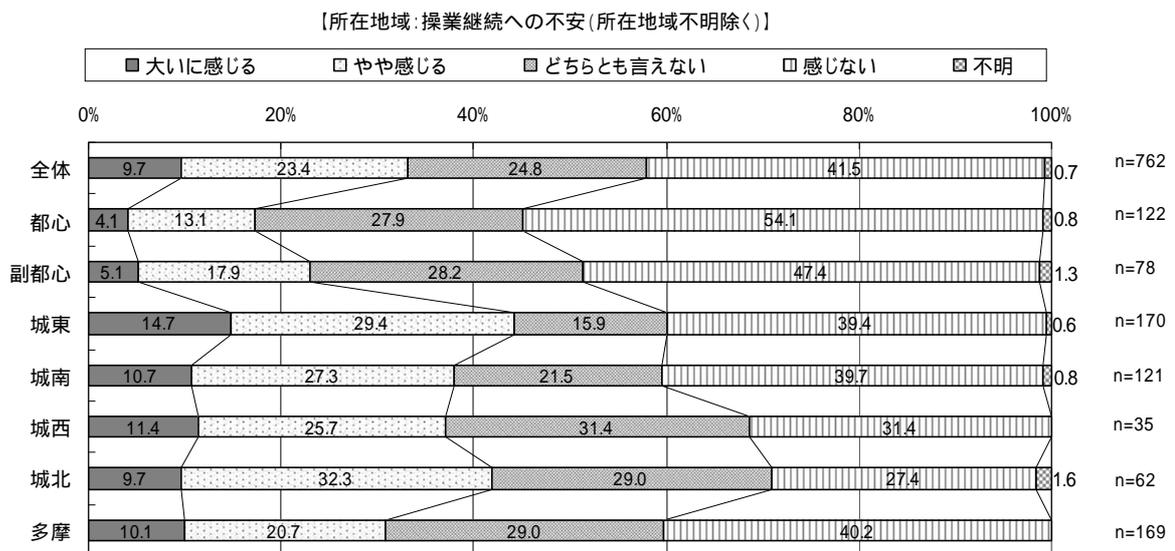
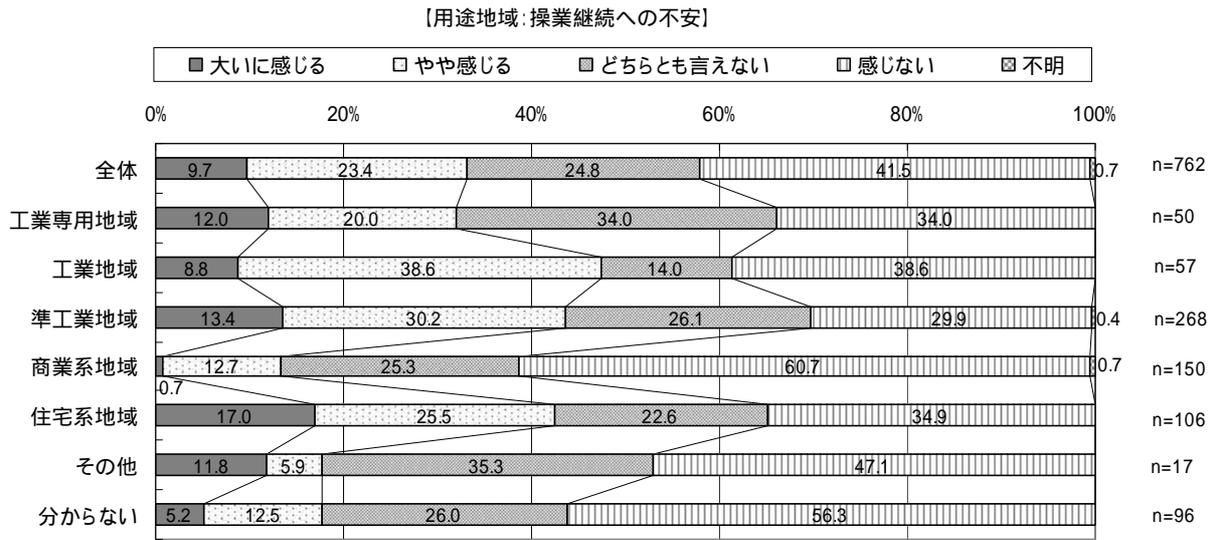
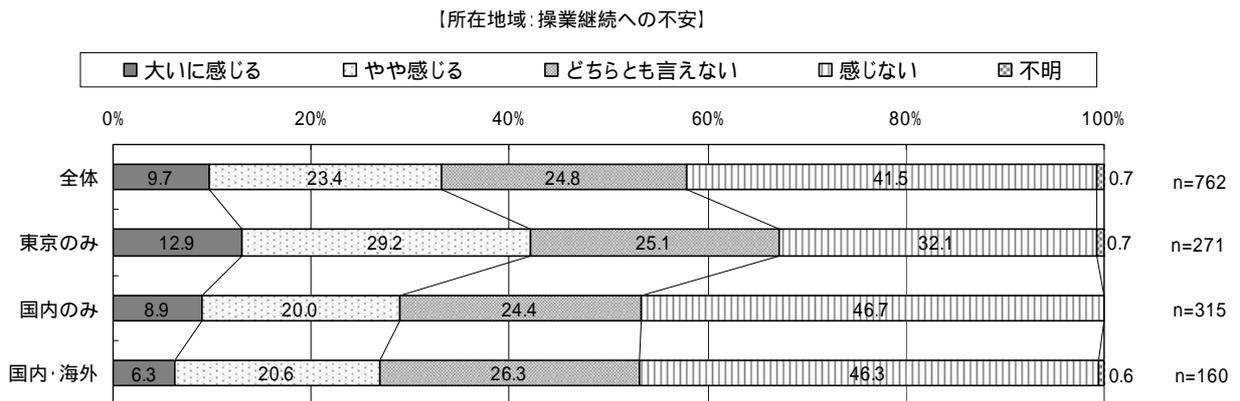


図 14 用途地域別操業環境への不安



注) 用途地域の区分は回答結果に基づく

図 15 事業所配置別操業環境への不安



## 操業上の問題点

操業環境で困っている点に対して、回答事業所の49.1%は「特にない」と回答している。次いで、「住民への気遣い」が30.6%、やや差があり「拡充不可」が16.5%、「住宅増」が15.9%となっている。

業種別、従業者規模別の大きな違いはみられない。

地域別では、管理・営業機能の割合が高い都心、副都心では「特にない」の割合がそれぞれ74.6%、60.3%と高い。これに対して、「住民への気遣い」が城北で53.2%、城東で41.2%、「住宅増」が城北で25.8%、多摩で23.1%、城東で20.6%、「工場減」が城北で16.1%と高くなっている。特に城北では、「特にない」が24.2%と低いのに対し、「住民への気遣い」「住宅増」「工場減」の割合が高く、具体的に操業上の問題を抱えている事業所が多いことがうかがえる。

用途地域別では、「住民への気遣い」が準工業地域で47.4%、住宅系地域で38.7%と高く、「住宅増」が準工業地域で29.9%、工業地域で28.1%と高い。また、「苦情」が工業地域で12.3%と高い。以前から操業環境が問題となっていた準工業地域のみならず、工業地域でも具体的に操業上の問題を抱えている事業所が多いことがうかがえる。

事業所配置別では、東京のみ立地する事業所で「住民への気遣い」(38.7%)、「住宅増」(22.1%)、「工場減」(10.3%)の割合が高くなっている。

図 16 業種別の操業環境で困っている点

【業種：操業環境で困っていること／複数回答】

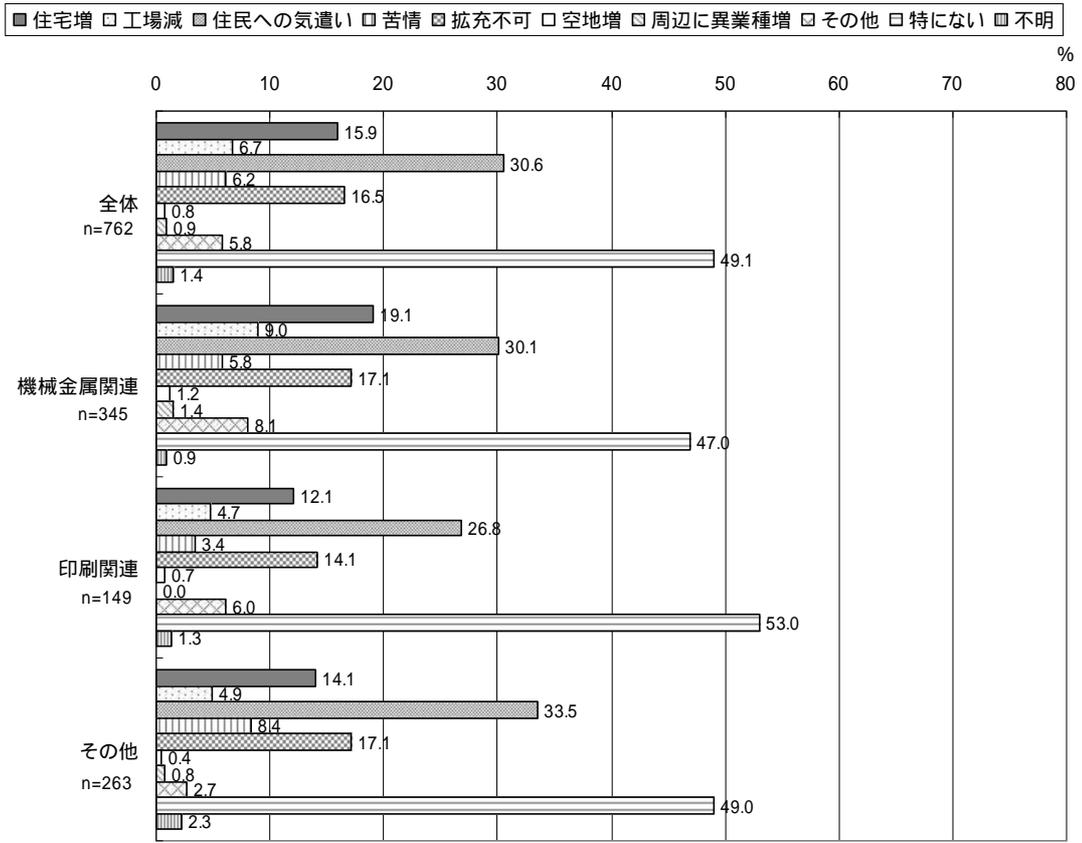


図 17 従業者規模別の操業環境で困っている点

【従業者規模：操業環境で困っていること／複数回答】

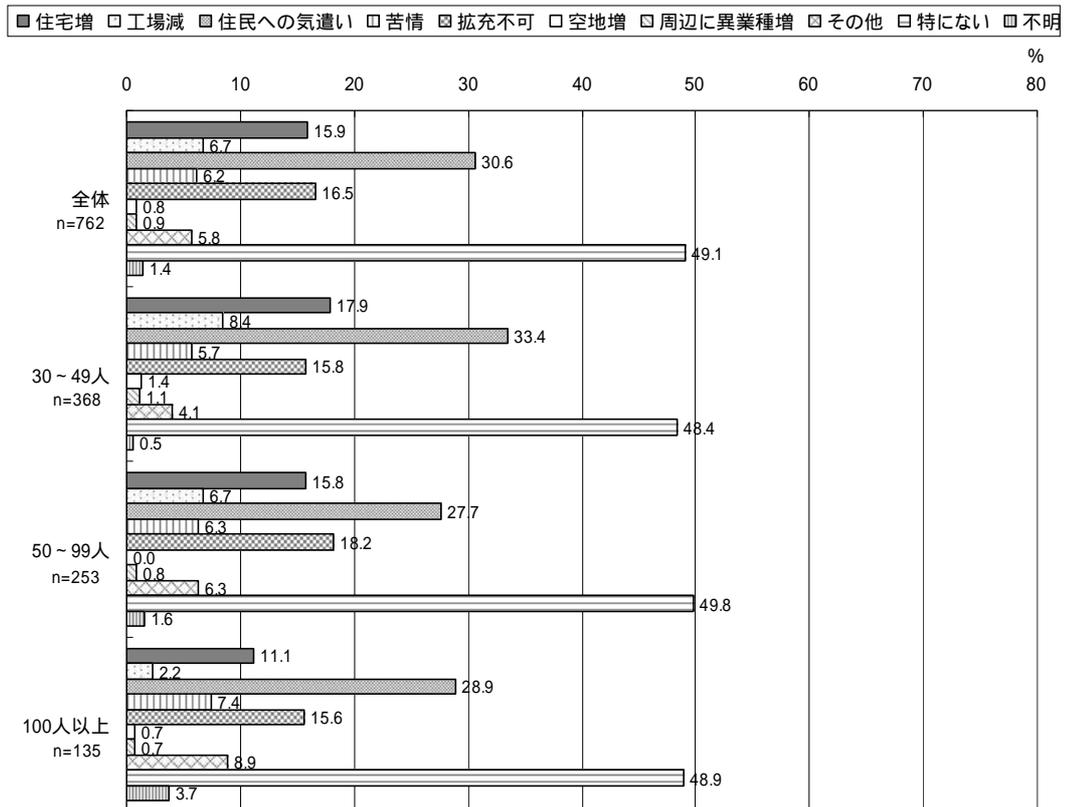


図 18 地域別の操業環境で困っている点

【所在地域:操業環境で困っていること/複数回答】

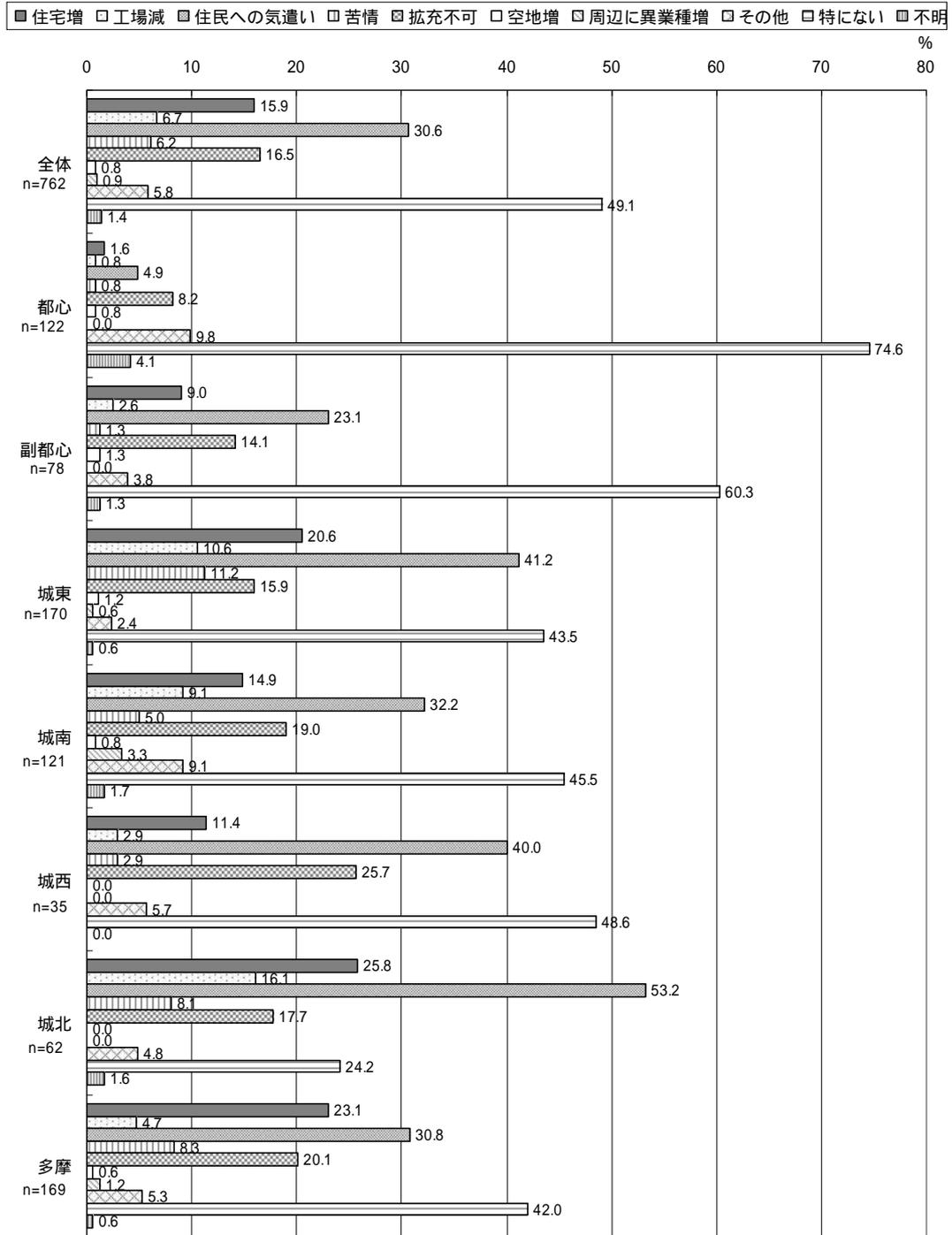


図 19 用途地域別の操業環境で困っている点

【用途地域：操業環境で困っていること／複数回答】

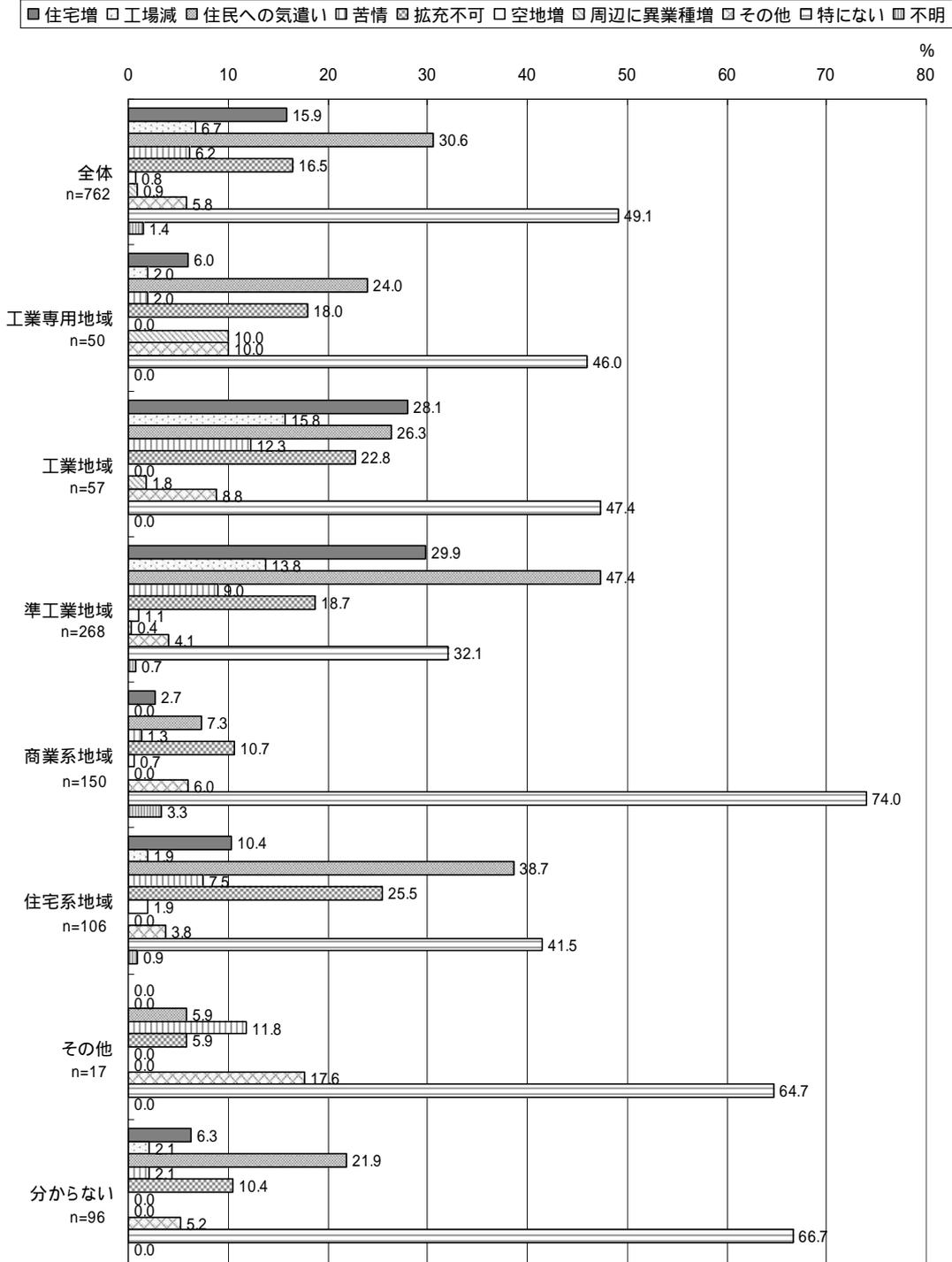
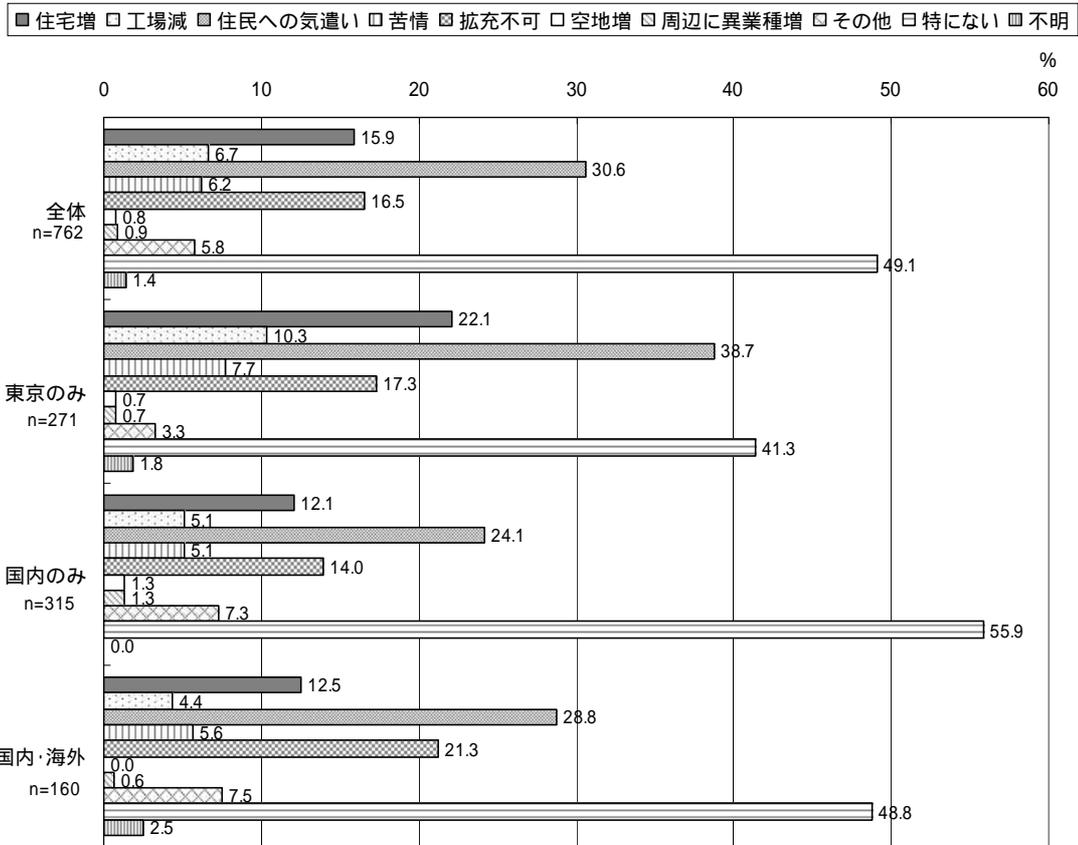


図 20 事業所配置別の作業環境で困っている点

[所在地域: 作業環境で困っていること / 複数回答]



### (3) 事業所の立地展開

#### 移転・集約の可能性

事業所の移転・集約の可能性では、回答事業所の 72.0%は「予定なし」としている。「具体的な予定あり」は 2.9%、「検討中」が 12.2%で、『可能性がある』（「具体的な予定あり」+「検討中」）が 15.1%となっている。（ただし、P16 移転・集約地域は「都内」が 24.3%となっているので、事業所の移転・集約の可能性があると回答した企業の中で、都外へ移転・集約する可能性は 11.4%といえる。）

業種別では、その他業種で「具体的な予定あり」が 5.3%と比較的高いが、それ以外では大きな違いがみられない。

従業員規模別では、100人以上で「具体的な予定あり」が 5.9%と比較的高いが、それ以外では大きな違いがみられない。

地域別では、「具体的な予定あり」が城北で 4.8%、多摩で 3.6%と比較的高く、『可能性がある』が城南で 21.5%、城西で 20.0%と割合が高い。

操業環境への不安を[大いに感じる][やや感じる]とする事業所で、『可能性がある』がそれぞれ 44.6%、33.2%と非常に高く、操業環境への不安が移転・集約の一つの要因となっていることがうかがえる。

図 21 業種別の事業所移転・集約の可能性

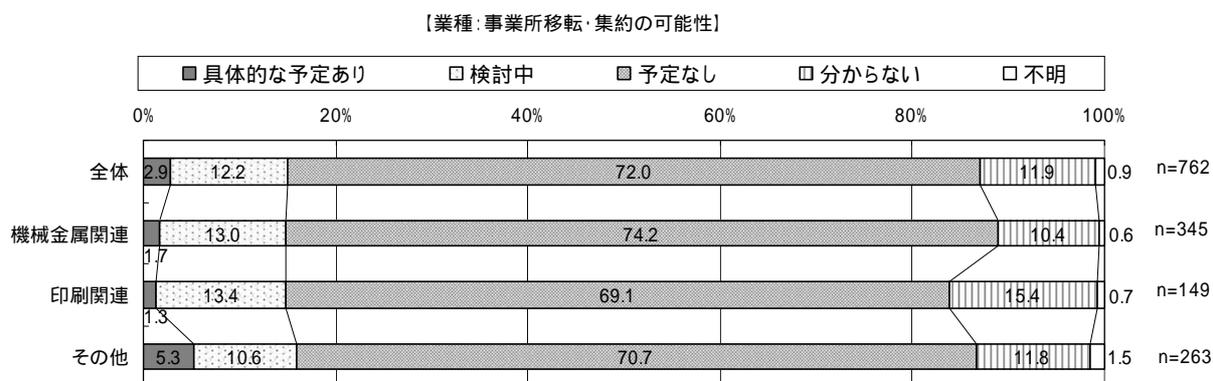


図 22 従業員規模別の事業所移転・集約の可能性

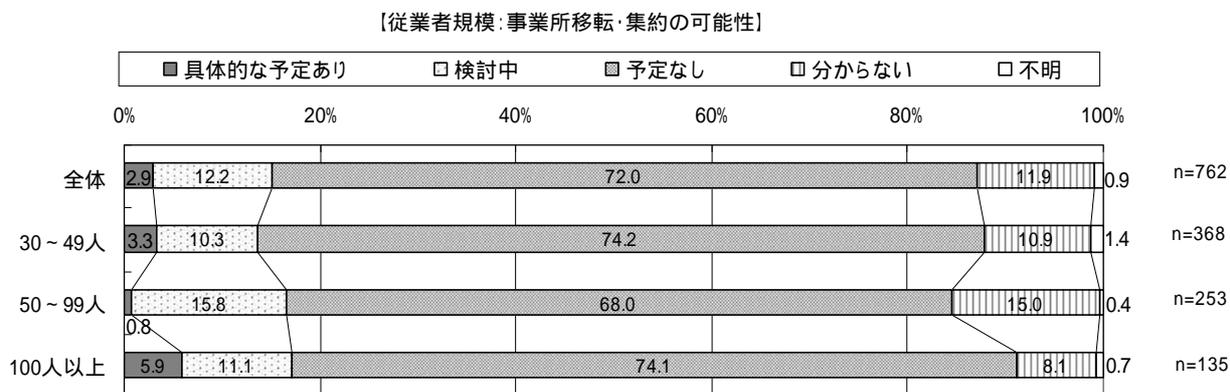
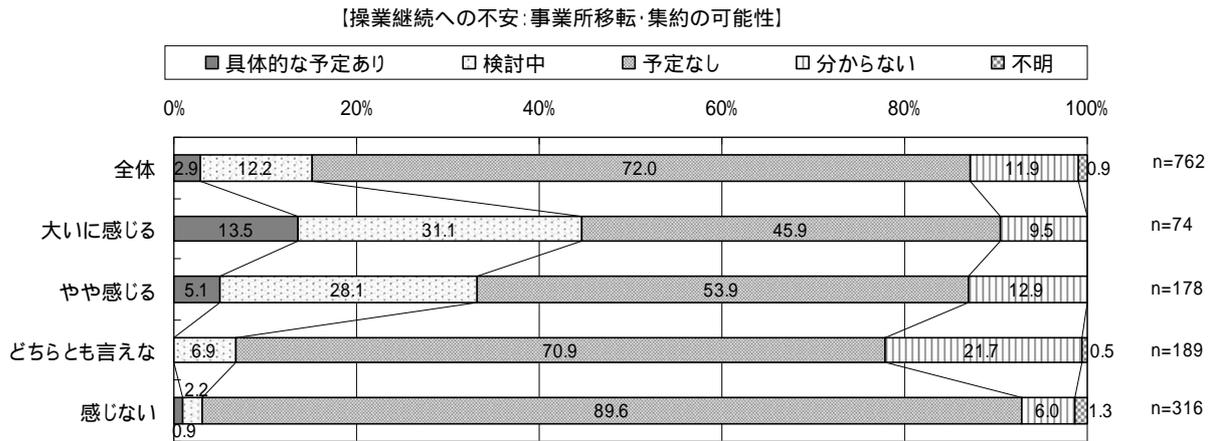


図 23 地域別の事業所移転・集約の可能性



図 24 操業環境への不安別の事業所移転・集約の可能性



## 移転・集約地域

事業所の移転・集約の可能性について、「具体的な予定あり」及び「検討中」と回答している 115 事業所の移転・集約の場所をみると、全体の 43.5%は「首都圏」、24.3%は「都内」と回答している。また、「その他国内」が 12.2%、「海外」が 4.3%となっている。

業種別では、印刷関連で「都内」が 36.4%と高く、機械金属関連で「首都圏」が 47.1%と比較的割合が高い。

従業員規模別では、「都内」の割合は規模の違いがほとんどないが、100人以上と50～99人で「首都圏」がそれぞれ 47.8%、47.6%とやや高く、30～49人で「海外」が 8.0%と比較的高くなっている。

地域別では、都心、副都心では「都内」の割合がそれぞれ 46.2%、36.4%と高く、城南と多摩では「海外」がそれぞれ 11.5%、8.7%、城西と城北では「首都圏」がそれぞれ 71.4%、60.0%と高く、地域によって差が顕著に表れている。

図 25 業種別移転・集約の場所

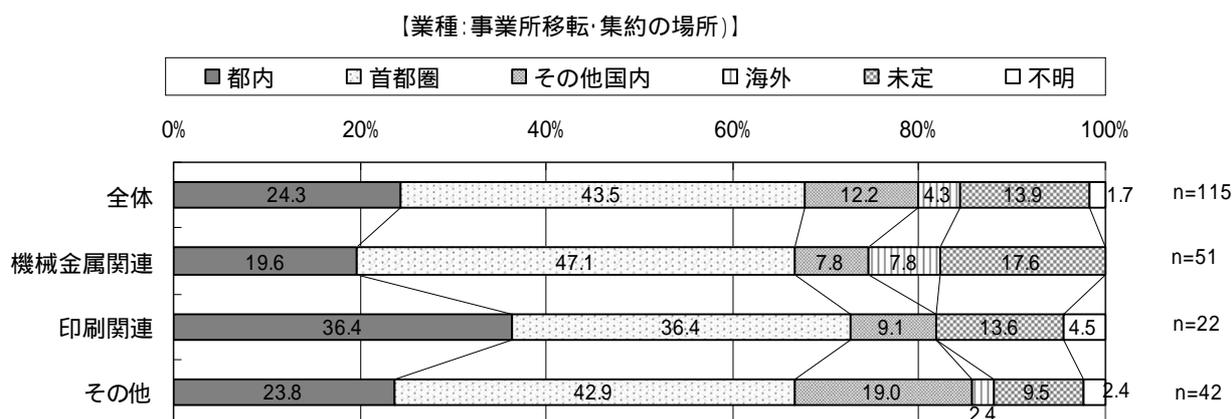


図 26 従業員規模別移転・集約の場所

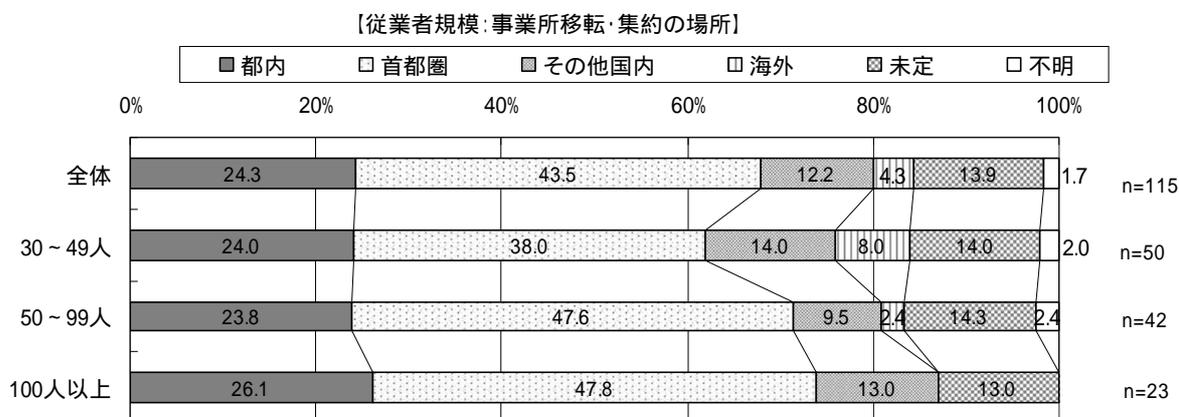
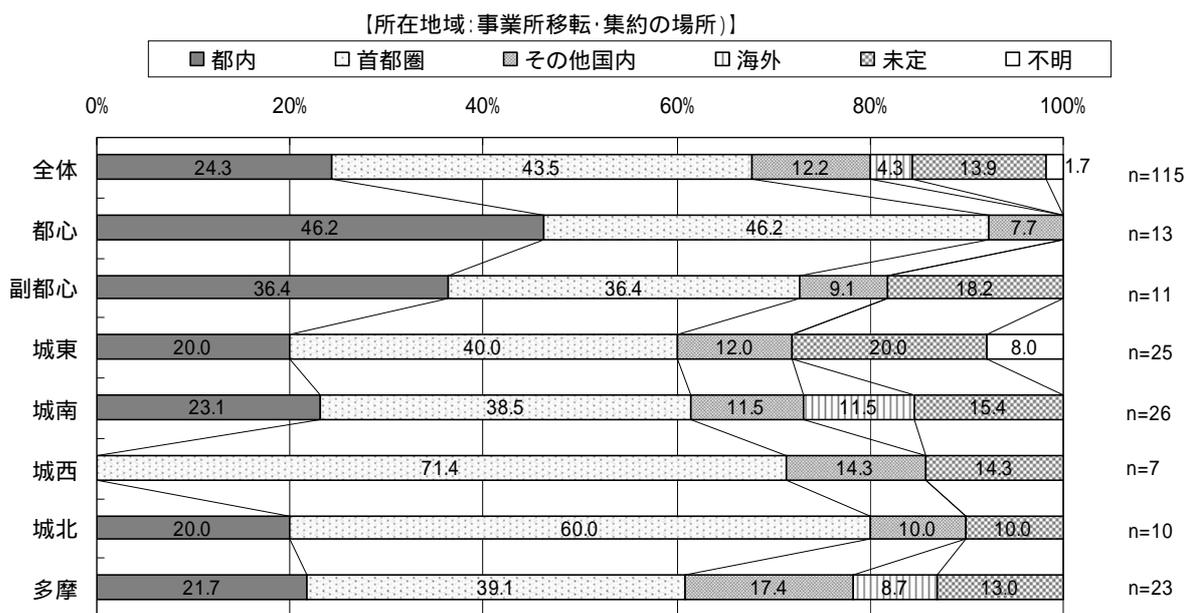


図 27 地域別移転・集約の場所



### 跡地利用

事業所の移転・集約の可能性について、「具体的な予定あり」及び「検討中」と回答している 115 事業所の跡地利用をみると、全体の 23.5%は「保有を継続」、18.3%は「未定」としている。「更地後売却」、「賃貸」はそれぞれ 8.7%を占めている。

業種別では、機械金属関連で「更地後売却」が 15.7%、印刷関連で「現状のまま売却」が 13.6%、その他で「保有を継続」が 31.0%と割合が高い。

従業者規模別では、100人以上で「保有を継続」が 34.8%の割合が高い。

地域別にみると、全体に比べて都心では「賃貸」の割合が高く、副都心で「保有を継続」、「賃貸」の割合が高い。城東では「保有を継続」、城南では「賃貸」、城西では「更地後売却」、「現状のまま売却」の割合が高い。多摩では「保有を継続」、「更地後売却」の割合が高い。

図 28 業種別跡地利用の予定・方法

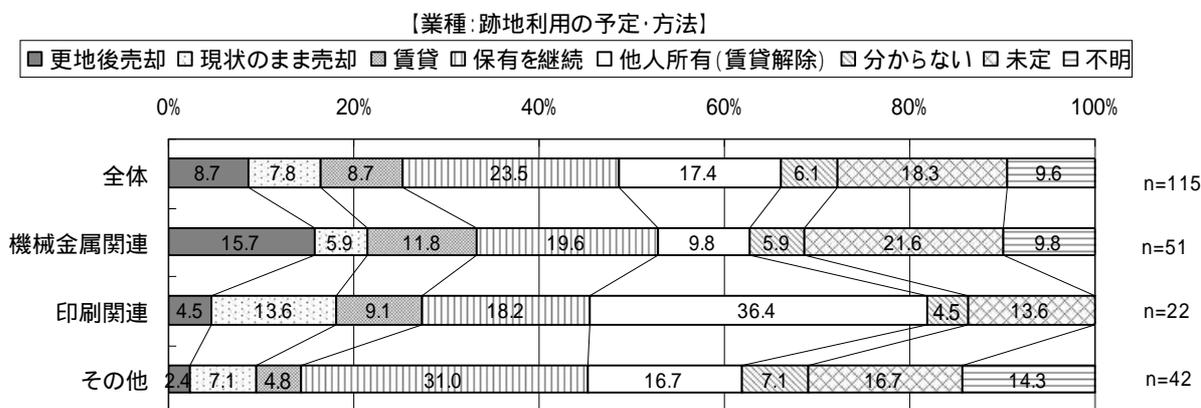


図 29 従業者規模別跡地利用の予定・方法

【従業者規模：跡地利用の予定・方法】

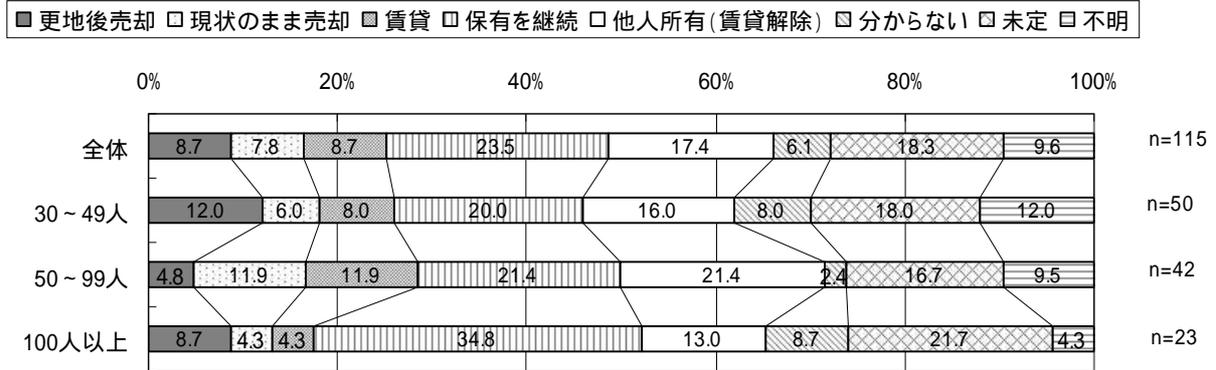
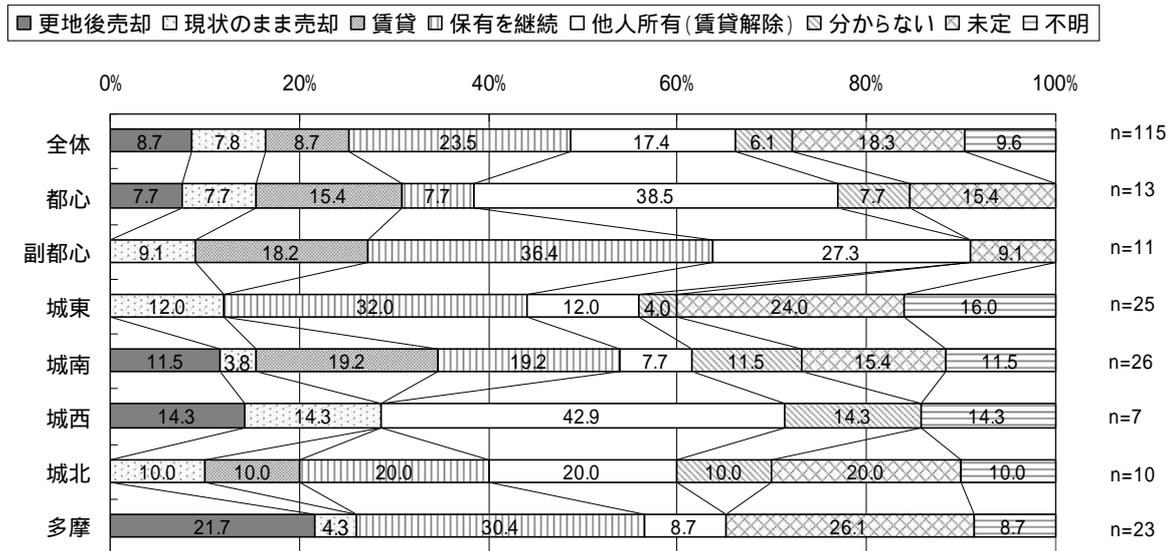


図 30 地域別跡地利用の予定・方法

【所在地域：跡地利用の予定・方法】



#### (4) 事業体制

##### 事業所の配置状況

回答事業所の35.6%は事業所の配置を「東京のみ」、41.3%は「国内のみ」、21.0%は「国内・海外」としている。

業種別では印刷関連で「東京のみ」が55.7%と高く、機械金属関連で「国内・海外」が28.7%と高い。

従業者規模別では、規模が小さくなると「東京のみ」の割合が高くなり、大きくなると「国内・海外」の割合が高く、100人以上では49.6%を占めている。

地域別では、都心と城西で「国内・海外」、副都心で「国内のみ」、城東と城北で、「東京のみ」の割合が高い。

図 31 業種別事業所配置

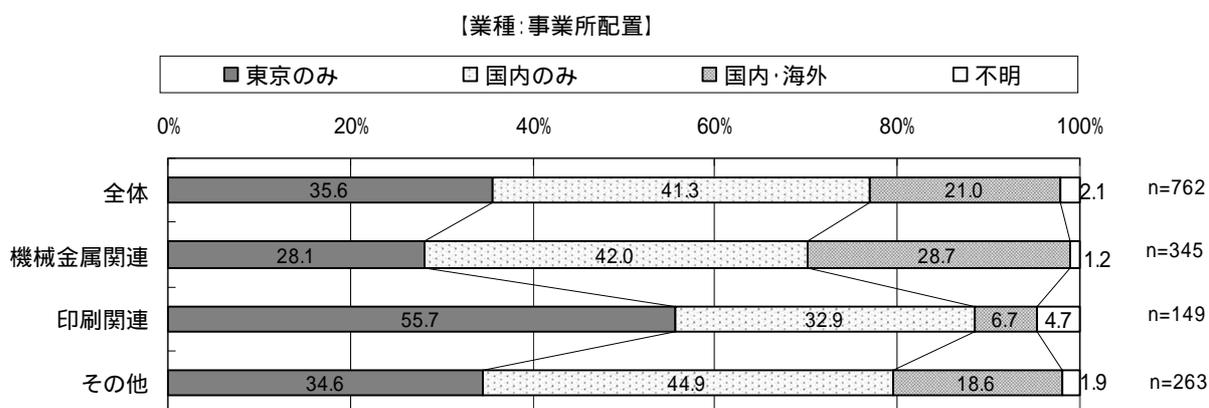


図 32 従業者規模別事業所配置

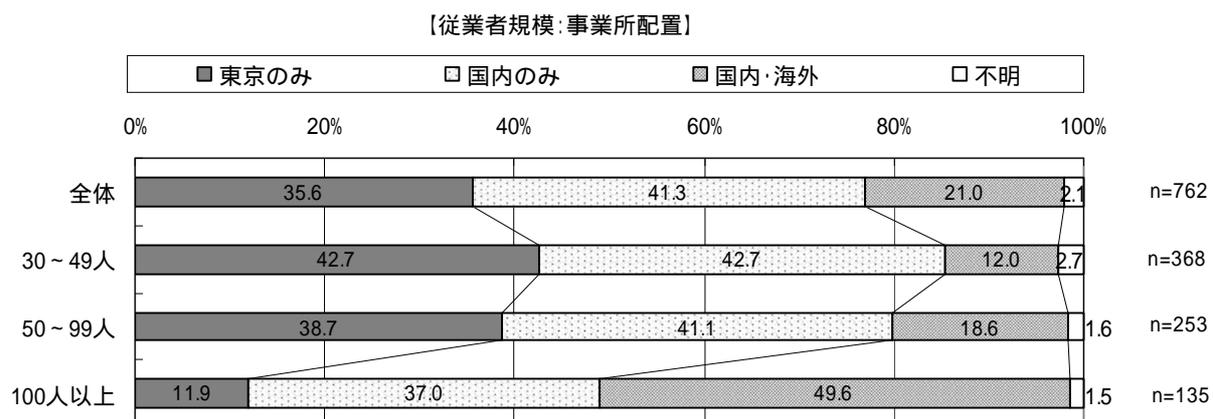
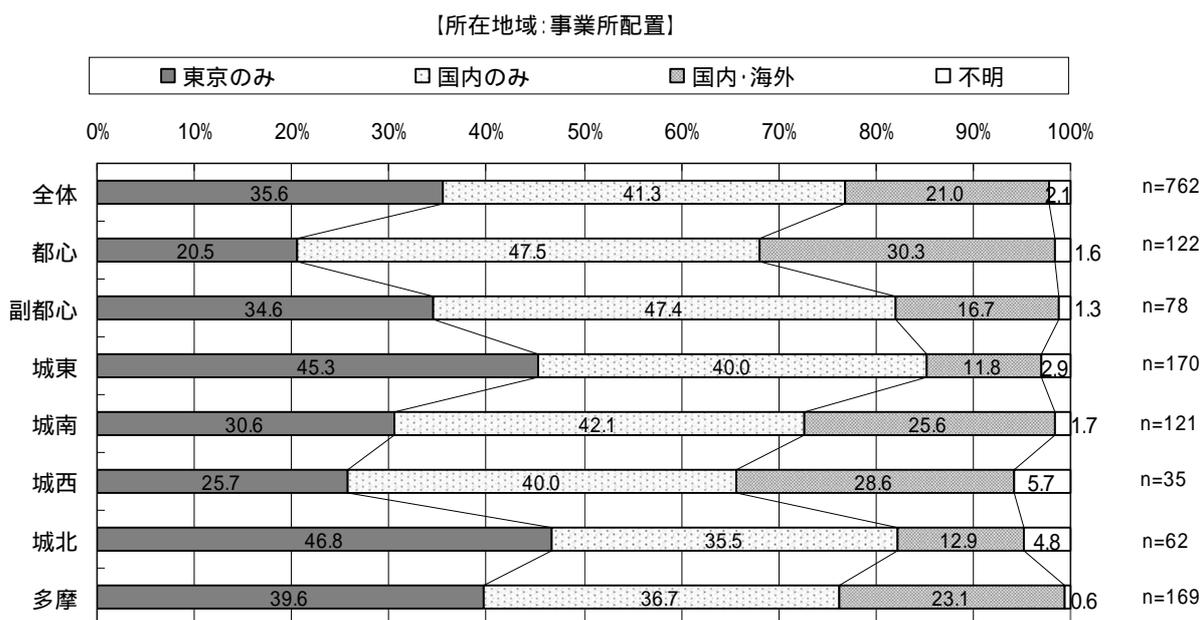


図 33 地域別事業所配置



### 主な事業展開地域

回答事業所の52.4%は今後の主な事業展開場所を「東京」としており、今後も東京を中心とした事業展開を行う事業所が半数以上を占めている。次いで20.1%が「その他国内」を占めており、「海外」は11.5%となっている。

業種別では、機械金属関連で「海外」が18.0%、印刷関連で「東京」が77.2%との割合が高く、輸出型の機械金属、内需型の印刷という業種特性がみられる。

従業者規模別では、規模が大きくなると「海外」の割合が高く、100人以上では「東京」(40.0%)に次いで「海外」が24.4%と割合が高い。

地域別では、機械金属関連の割合が高い城南、多摩で「海外」、印刷の割合が高い副都心で「東京」の割合が高い傾向にある。

また、事業所配置別では、〔東京のみ〕が「東京」で73.8%、〔国内のみ〕が「その他国内」で31.7%、〔国内・海外〕が「海外」で36.9%と割合がそれぞれ高い。東京のみに立地している場合、4分の3が今後も東京を主な事業展開場所と考えており、立地する事業所と今後の主な事業展開場所とに関係があることが分かる。

図 34 業種別の今後の主な事業展開場所

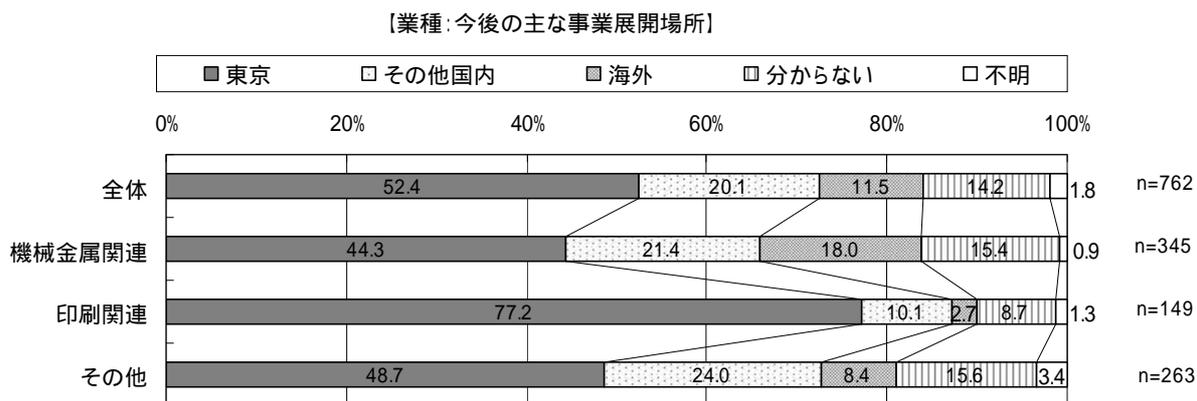


図 35 従業員規模別の今後の主な事業展開場所

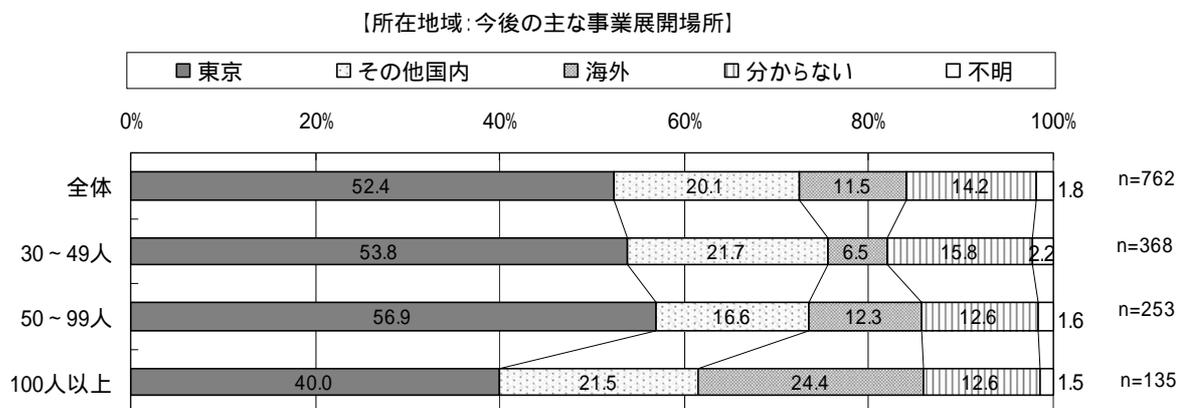


図 36 地域別の今後の主な事業展開場所

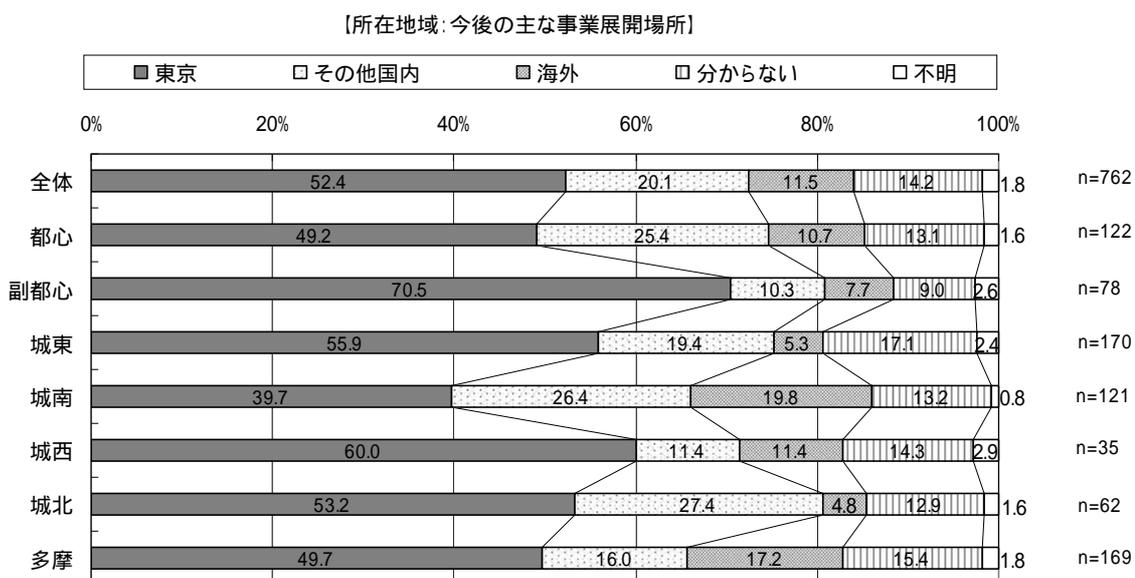
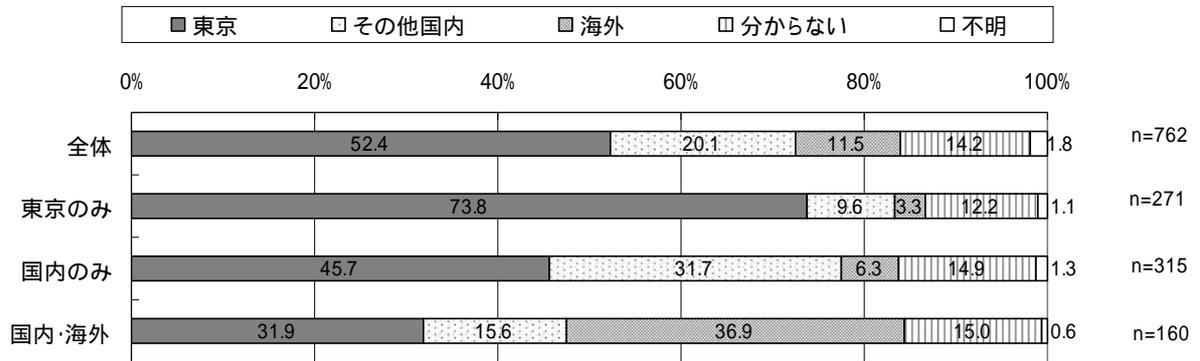


図 37 事業所配置別の今後の主な事業展開場所

【所在地域:今後の主な事業展開場所(所在地域不明除く)】



## (5) 東京の立地環境

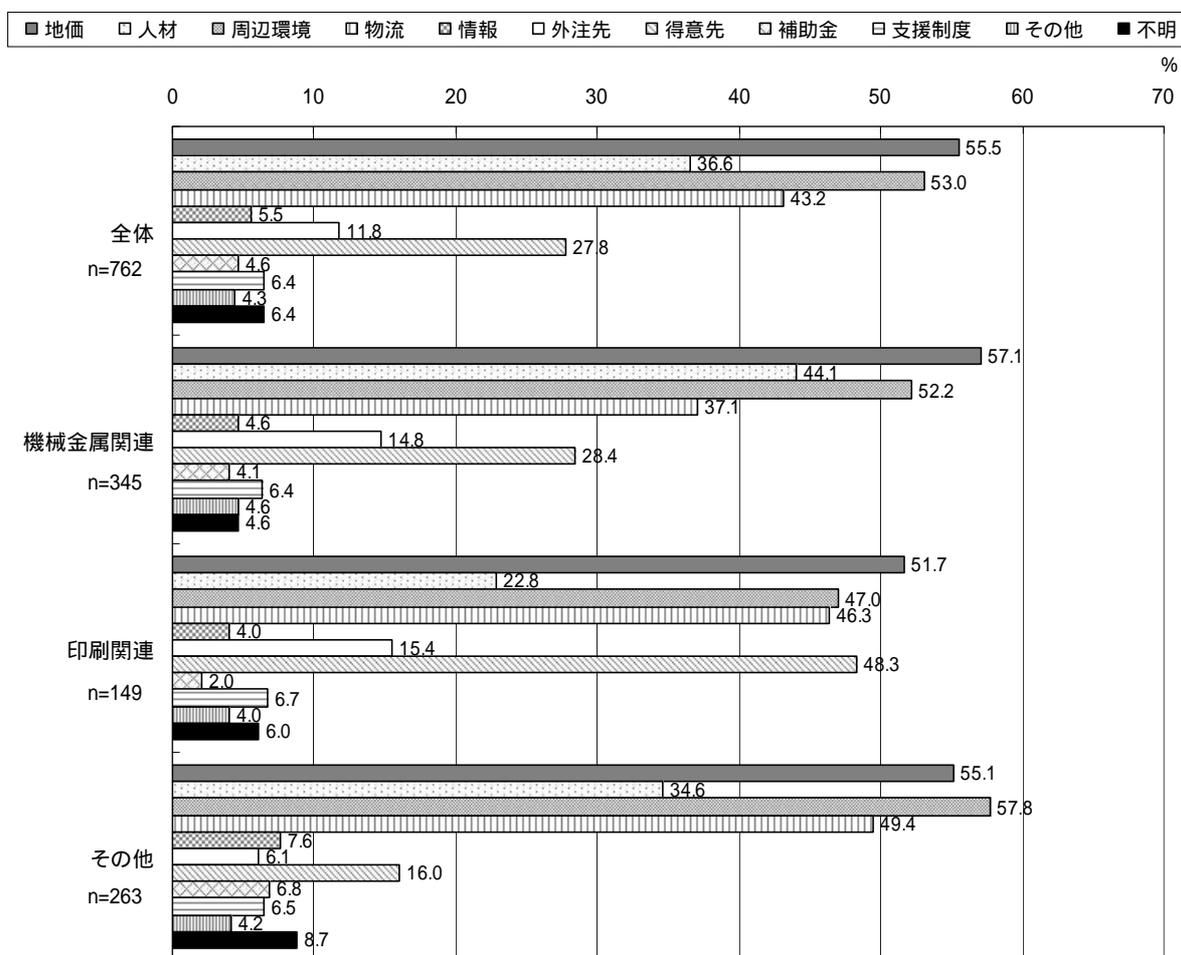
### 立地選定の理由

東京への立地選定の理由をみると、全体では、「地価」が55.5%と最も高く、「周辺環境」が53.0%、「物流」が43.2%、「人材」が36.6%、「得意先」が27.8%と続いている。

業種別にみると、機械金属関連では、「地価」(57.1%)、「周辺環境」(52.2%)と続くのは、全体と同じ傾向であるが、「物流」(37.1%)よりも「人材」(44.1%)の割合が高い。印刷関連では、「地価」(51.7%)が最も高いのは同じであるが、次に「得意先」(48.3%)が挙げられており、「人材」(22.8%)は他の業種と比較しても低い。その他業種では、「周辺環境」(57.8%)が一番高く、続いて、「地価」(55.1%)、「物流」(49.4%)、「人材」(34.6%)と続く。

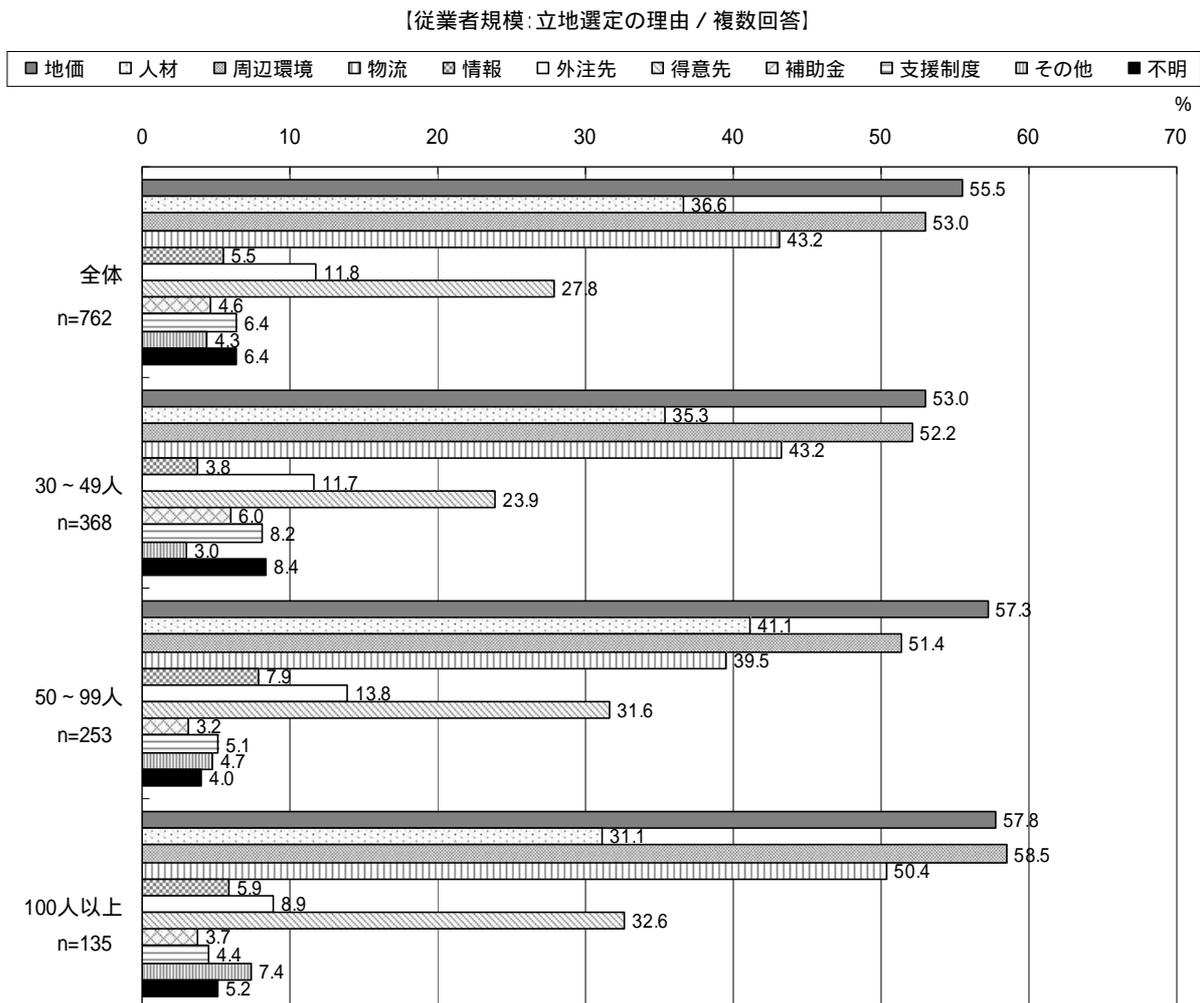
図 38 業種別立地選定の理由

【業種：立地選定の理由 / 複数回答】



東京への立地選定の理由を、従業者規模別で見ると、30～49人では、「地価」が53.0%と最も高く、「周辺環境」が52.2%、「物流」が43.2%、「人材」が35.3%となっている。50～99人では、「地価」(57.3%)、「周辺環境」(51.4%)と続くのは30～49人の場合と同様であるが、次いで「人材」(41.1%)となっている。100人以上では、「周辺環境」(58.5%)がわずかでであるが「地価」(57.8%)を上回って重視されていることがわかる。また、「物流」(50.4%)、「得意先」(32.6%)と続き、「人材」(31.1%)は立地選定の要因として、それほどには重視される項目ではないようである。規模が大きくなると、「地価」と「得意先」の割合が高くなり、小さくなると「支援制度」の割合が高くなる。

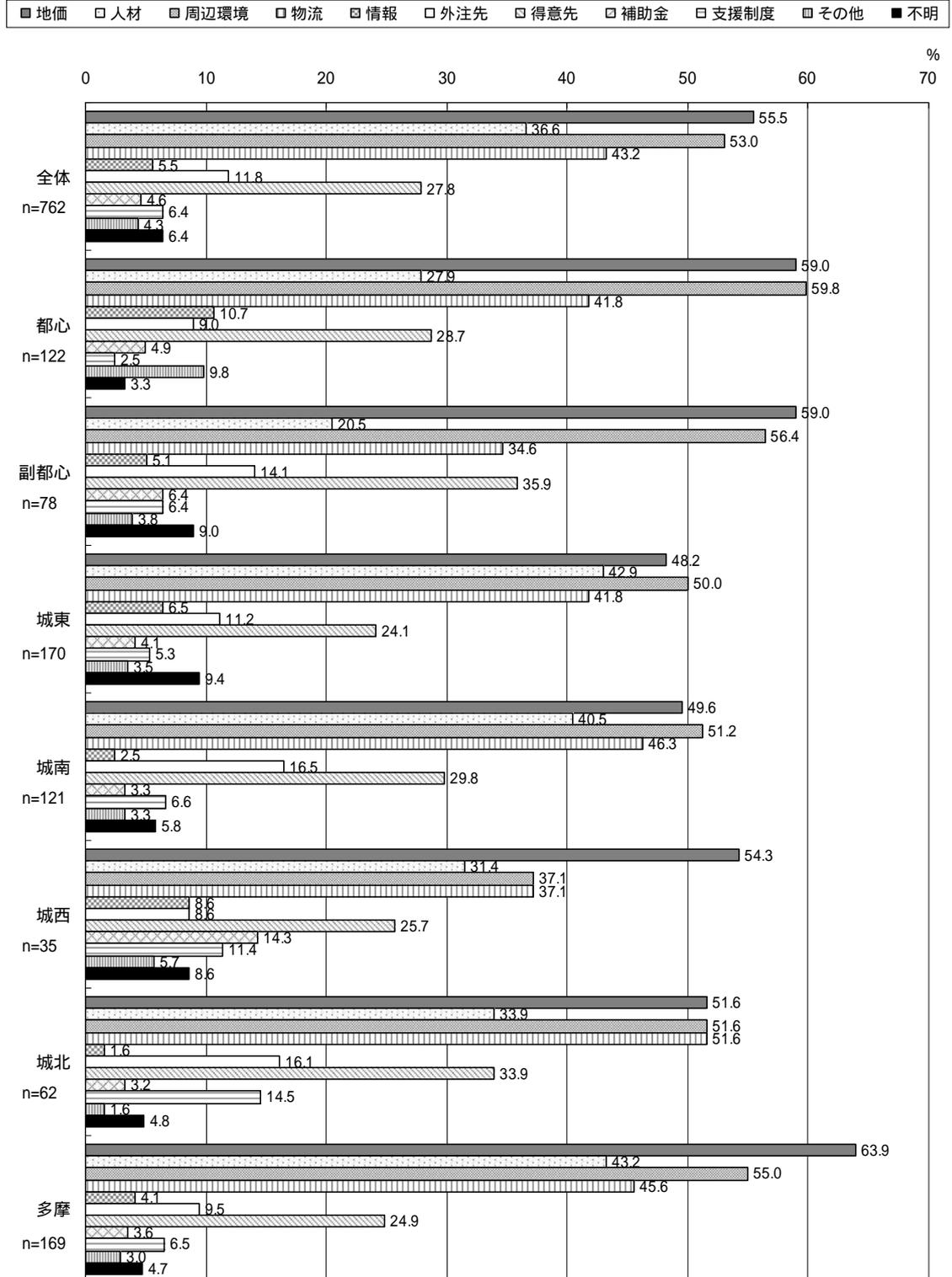
図 39 従業者規模別立地選定要因



東京への立地選定の理由を、所在地域別にみると、都心では、「周辺環境」や「情報」、副都心では、「得意先」、城東では、「人材」の割合が比較的高い。また、城北では、「物流」、「外注先」、「支援制度」、城西では、「補助金」、多摩では、「地価」、「人材」の割合が比較的高い。

図 40 地域別立地選定要因

【所在地域：立地選定の理由／複数回答】



### 立地環境(ものづくり、営業、研究・開発)

東京に対する立地環境の評価について、ものづくり、営業活動、研究開発について聞いてみると、ものづくりにおいては、「高く評価する」が22.2%、「まあ評価する」が23.4%、「普通」が33.6%、「あまり評価しない」が19.9%となっており、「高く評価する」と「まあ評価する」を合計しても半分を切っている。

営業活動においては、「高く評価する」が50.7%、「まあ評価する」が28.9%、「普通」が18.2%、「あまり評価しない」が1.2%となっており、この3つの立地環境評価の中でも、最も評価されている項目であることがわかる。

研究・開発においては、「高く評価する」が24.9%、「まあ評価する」が25.2%、「普通」が39.5%、「あまり評価しない」が8.9%となっており、ものづくりよりは評価されているが営業活動に比べると評価は低いことがわかる。

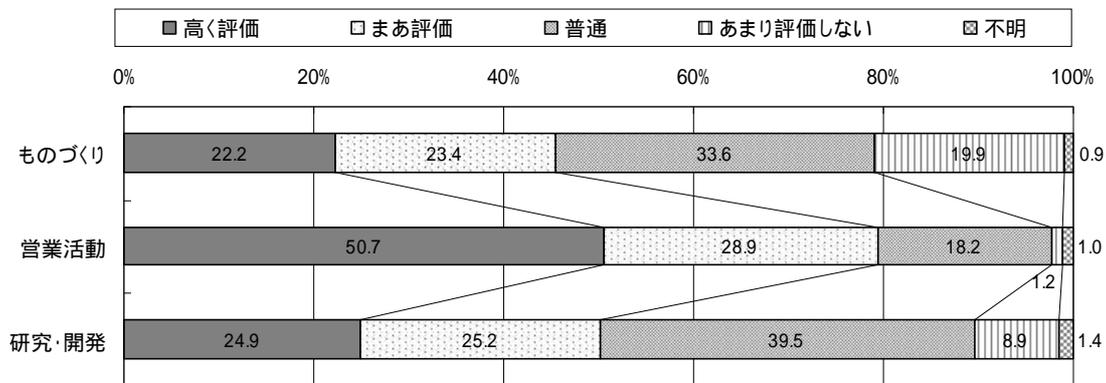
また、この評価を評点換算してレーダーチャートで表すと下図のようになる

評価方法：「高く評価する」を2点、「まあ評価する」を1点、「普通」を0点、「あまり評価しない」を-1点として、各項目の評点の平均値を表したもの。

ものづくりは0.48点、営業活動は1.29点、研究・開発は0.66点となっている。東京に置ける立地の評価は、営業活動が非常に高く、かなり差があり、研究・開発、ものづくりとなっている。

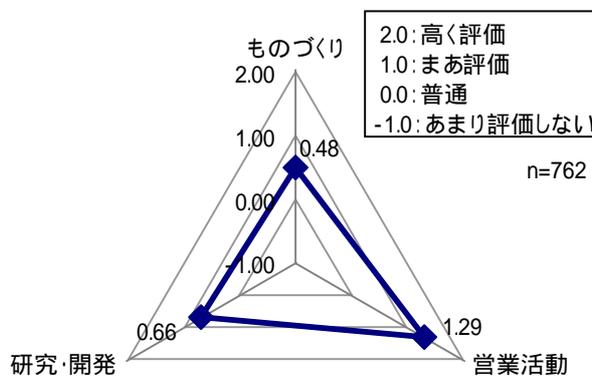
図 41 立地環境

【全体：東京の評価】



n=762

【全体：東京の立地環境】



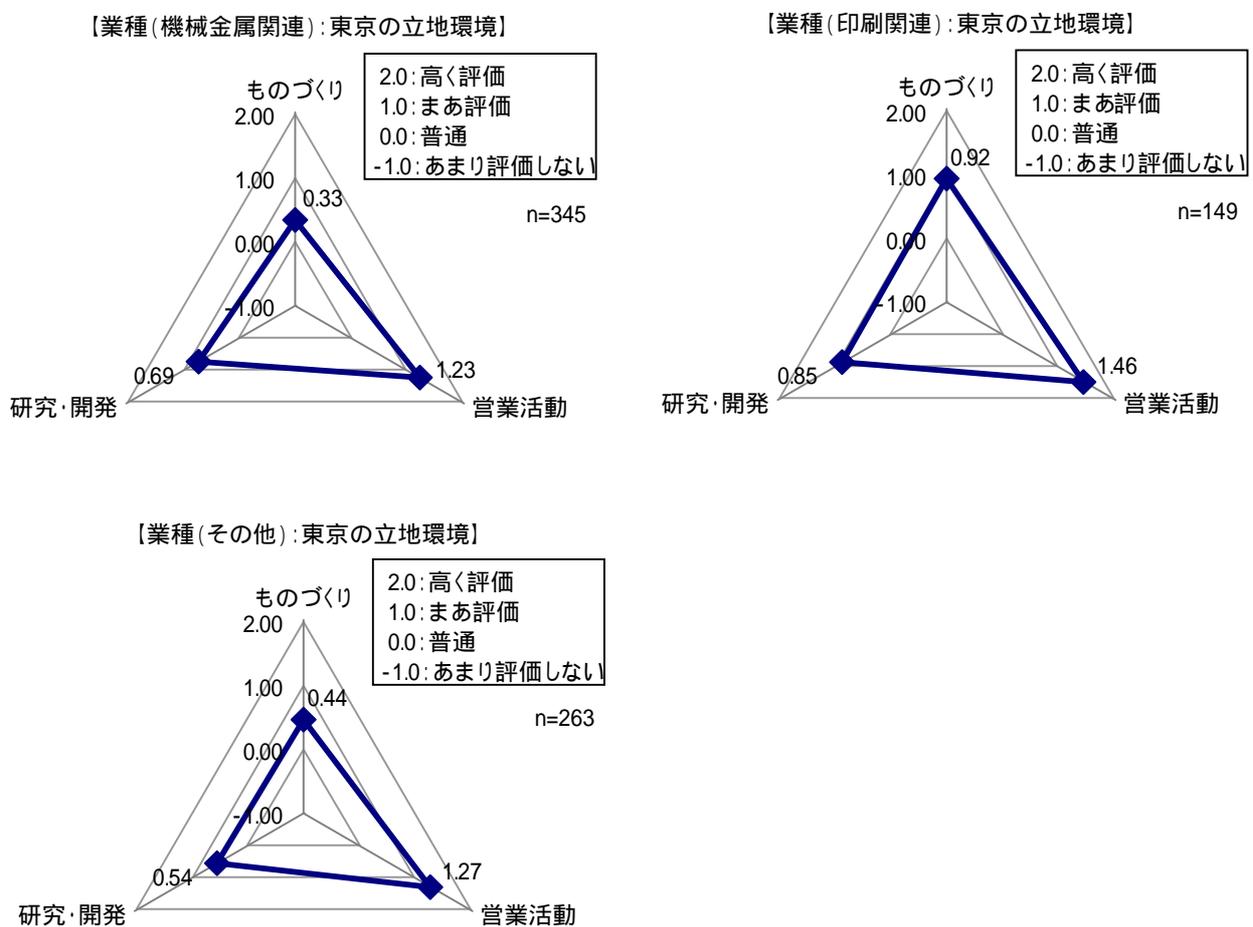
東京に対する立地環境の評価について、業種別にみると、ものづくりの平均評点は、機械金属関連が 0.33 点と低いが、印刷関連は 0.92 点と全体平均 (0.48 点) よりもかなり高い数値となっている。

営業活動においては、ものづくりと同様に、印刷関連が 1.46 点と全体平均 (1.29 点) よりも高い数値となっている。機械金属関連 (1.23 点) やその他 (1.27 点) も全体平均よりはやや低い程度の数値となっている。

研究・開発においては、ものづくり、営業活動と同様に、印刷関連が 0.85 点と全体平均 (0.66 点) よりも高い数値となっている。機械金属関連は、0.69 点で全体平均よりもやや高い数値となったが、その他においては、0.54 点と低い数値となっている。

業種別においては、印刷関連が東京の立地環境において、比較的高い評価をしていることがわかる。

図 42 業種別立地環境



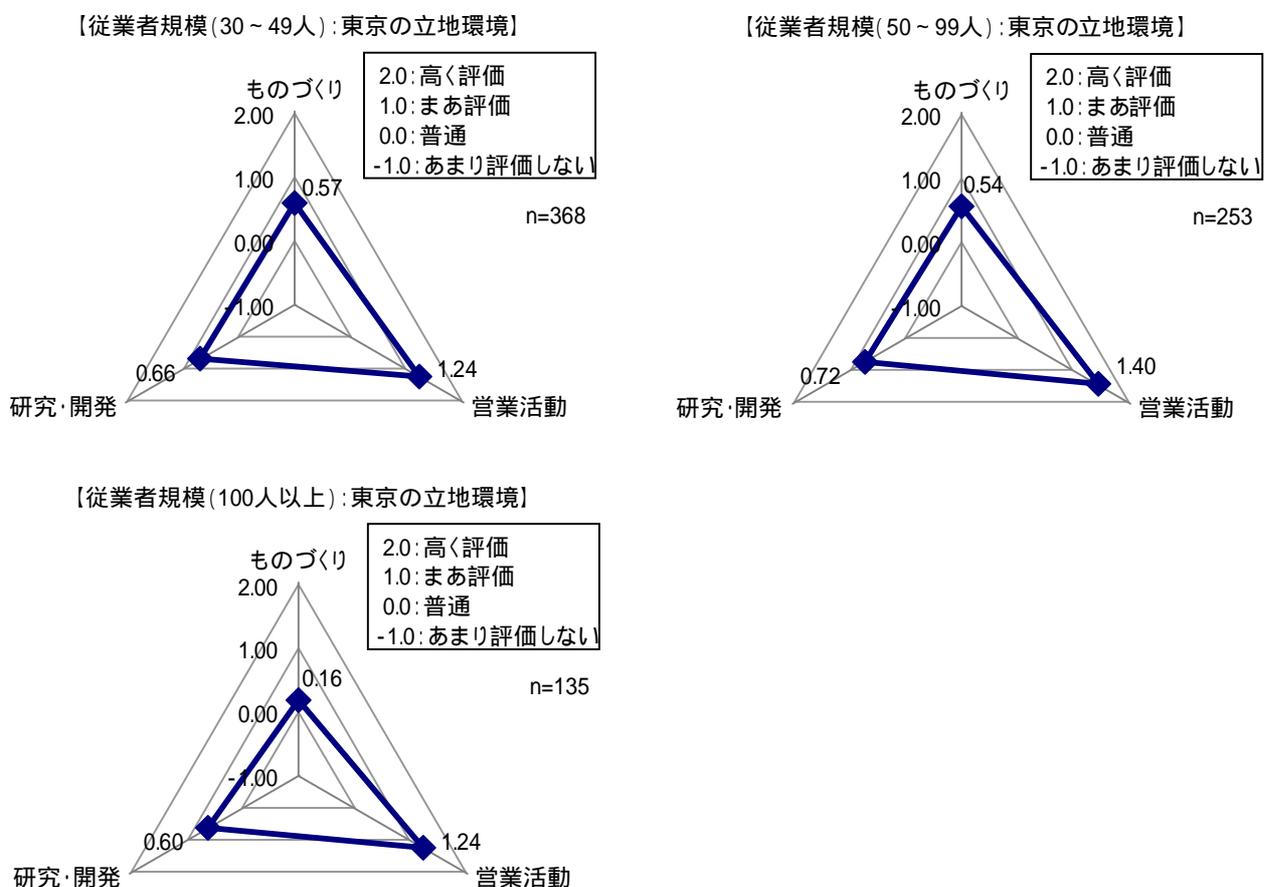
東京に対する立地環境の評価について、従業員規模別にみると、ものづくりの平均評点は、従業員30～49人（0.57点）50～99人（0.54点）においては、全体平均（0.48点）よりもやや高めの数値となっているが、100人以上においては0.16点と全体平均よりもかなり低い数値となっている。

営業活動の平均評点においては、従業員50～99人が1.40点と全体平均（1.29点）よりも高めの数値となっている。

研究・開発の平均評点においては、従業員50～99人が0.72点と全体平均（0.66点）よりもやや高めの数値となっている。

従業員規模別では、従業員50～99人は高く評価しているものの、従業員100人以上においては、評価はあまり高くないといえる。

図 43 従業員規模別立地環境



東京に対する立地環境の評価について、所在地域別にみると、ものづくりの平均評点は、都心が0.22点と全体平均（0.48点）よりもかなり低いが、城東（0.60点）や城北（0.60）は全体平均よりもかなり高い数値となっている。

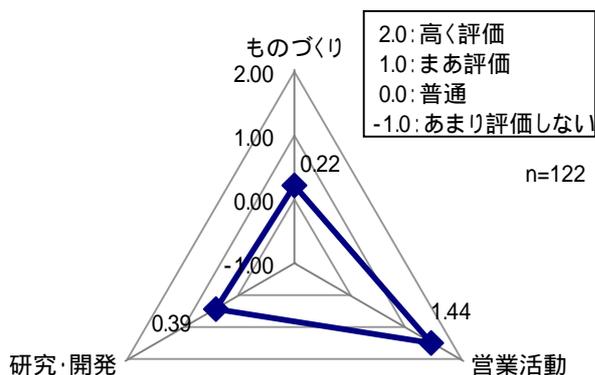
営業活動の平均評点は、都心が1.44点と全体平均（1.29点）よりもかなり高いものの、多摩においては1.20点とやや低い数値となっている。

研究開発の平均評点は、都心が0.39点と全体平均（0.66点）よりもかなり低いものの、城南（0.74点）城北（0.74点）多摩（0.77点）は比較的高い数値となっている。

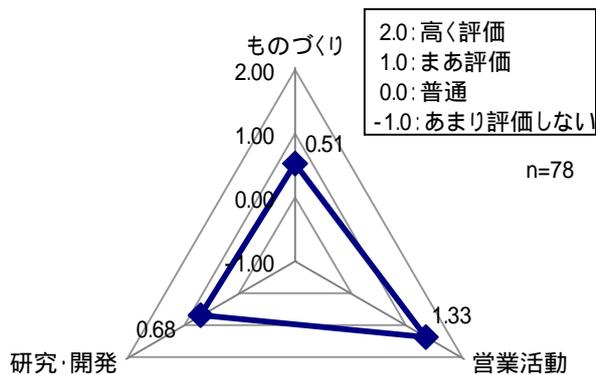
所在地域によって、評価は大きく変わっていることがわかる。

図 44 地域別立地環境

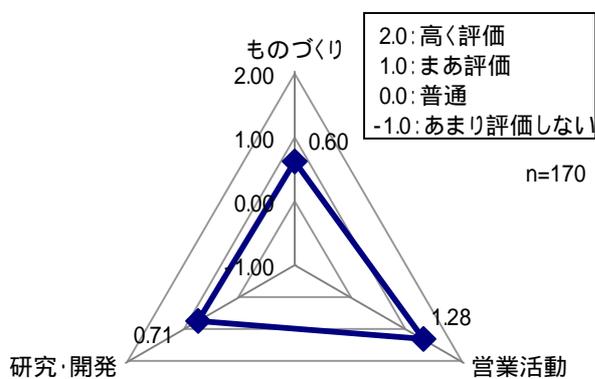
【所在地域(都心):東京の立地環境】



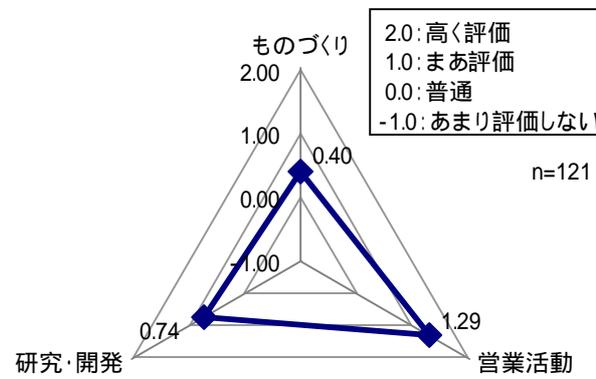
【所在地域(副都心):東京の立地環境】



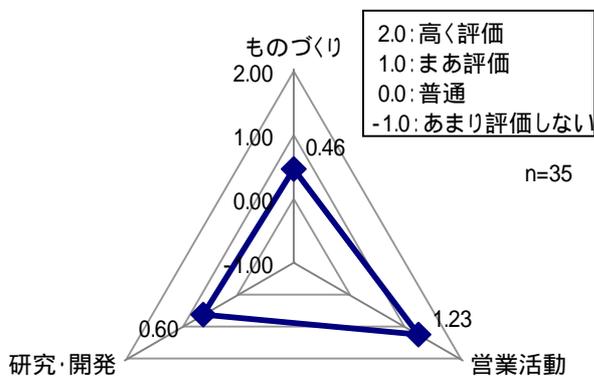
【所在地域(城東):東京の立地環境】



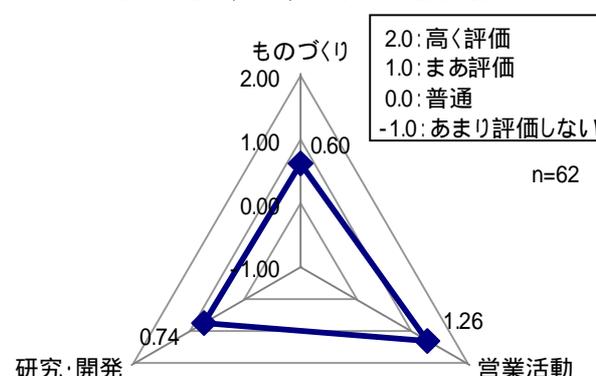
【所在地域(城南):東京の立地環境】



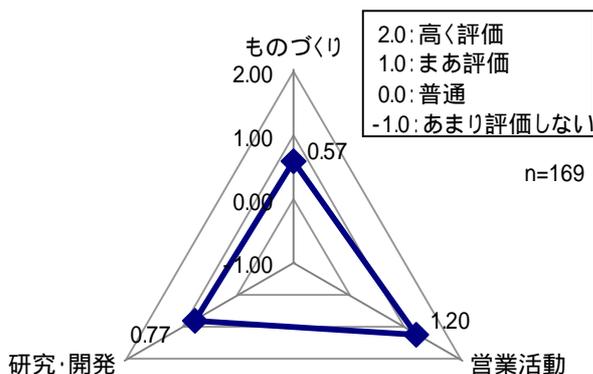
【所在地域(城西):東京の立地環境】



【所在地域(城北):東京の立地環境】



【所在地域(多摩):東京の立地環境】



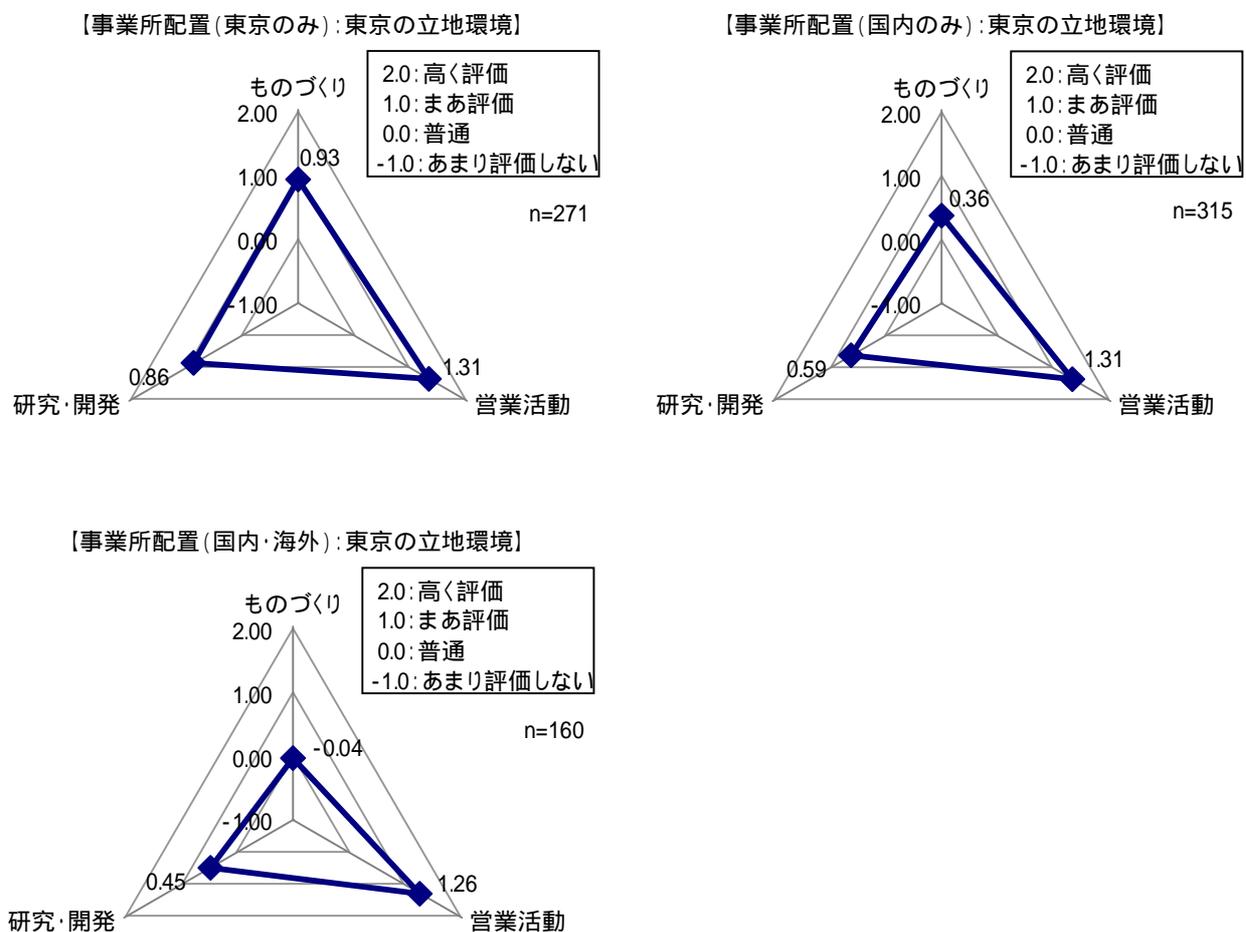
東京に対する立地環境の評価について、事業所配置別にみると、ものづくりの平均評点は、東京のみの場合、0.93点と全体平均(0.48点)よりもかなり高くなっている。一方、国内のみでは0.36点、国内・海外では0.04点とかなり低い。

営業活動の平均評点においては、東京のみ、国内のみは1.31点、国内・海外は1.26点と、全体平均(1.29点)からそれほど差はないといえる。

研究・開発の平均評点においては、東京のみの場合、0.86点と全体平均(0.66点)よりもかなり高い。一方、国内・海外の場合には0.45点とかなり低くなっている。

事業所配置別では、東京のみでは評価されているものの、国内・海外の場合には、全て全体平均を下回る評点となっていることがわかる。

図 45 事業所配置別立地環境



## 2. 現地確認調査

本調査において実施したアンケート調査の中で、宛先不明となって返送された事業所のうち、50件を抽出して、現地確認調査を実施した。

現地確認調査の概要を示すと下表のとおりである。

表1 移転・倒産等の状況

	割合 (%)
移転	70.0
都内移転	77.1
都外移転	22.9
倒産(廃業)	24.0
その他	6.0

表2 移転後の敷地等の利用状況

	割合 (%)
所有	16.0
売却	32.0
賃貸	-
その他	46.0

今回の現地確認調査においては、事業所の現状をみると、調査した50件のうち「移転」が70.0%、「倒産(廃業)」が24.0%であった。移転した事業所のうち都内に移転している割合が77.1%と非常に高くなっている。地域的にみると、都区部においては、移転が多いものの、多摩では倒産(廃業)が多くなっている。また、事業所の売買賃貸状況については、都区部を中心に、もともと賃貸物件だった可能性が高いビル等に入居しているケースが多く、その他が多くなっている。売却した物件は、不動産会社が取得し、住宅となるケースも数件見受けられた。

表3 現地確認調査の概要(内訳)

【件】

エリア分布		事業所の現状						売買賃貸状況			
		移転	(移転先)		集約	倒産	その他	所有	売却	賃貸	その他
			都内	都外							
都心	千代田区	3	3	3							3
	中央区	1	1	1							1
	港区	2	2	2					1		1
副都心	新宿区	1	1	1							1
	文京区	1	1	1							1
	渋谷区	1	1	1							1
	豊島区										
城東	台東区	6	4	4	1		1	1	3		3
	墨田区										
	荒川区	1	1	0	1					1	
	江東区										
	足立区	1					1			1	
	葛飾区										
	江戸川区	4	4	1	3						1
城南	品川区	4	3	2	1		1		1	3	
	目黒区										
	大田区	5	3	3			2		1	3	1
城北	北区	3	3	2	1			1		2	
	板橋区	5	4	3	1		1		1		4
城西	世田谷区	2	1	1	1					1	1
	中野区										
	杉並区										
	練馬区	1					1				1
多摩地域	9	3	2	1		5	1	1	4		4
計	50	35	27	10	0	12	3	8	16	0	23

その他には不明も含む